２０２６年９月
（前期比季節調整値版）

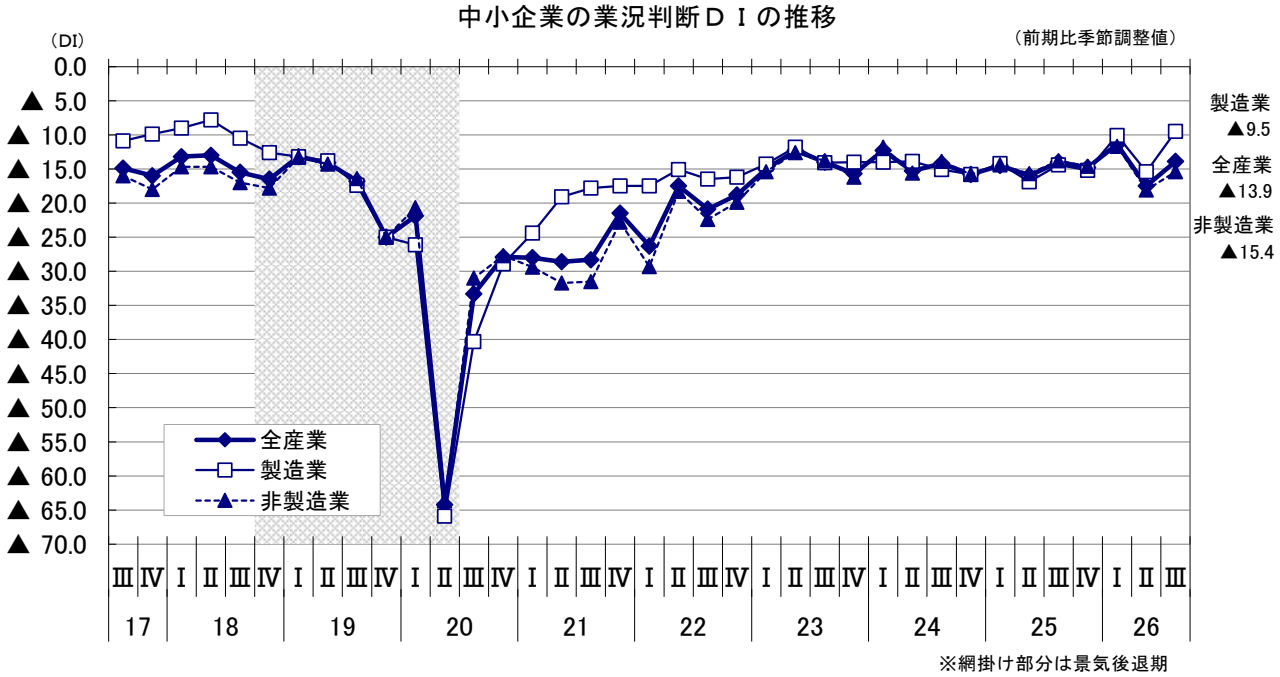
第１８５回 中小企業景況調査報告書
（２０２６年７－９月期）〈全産業編〉

※ＤＩとは･･･
「好転」と回答した企業の割合―「悪化」と回答した企業の割合。ＤＩ値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒１０５－８４５３　東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門３７森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断ＤＩは、２期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断ＤＩは、２期ぶりに上昇した。（▲17.5→▲13.9）

中小企業の業況判断ＤＩの推移

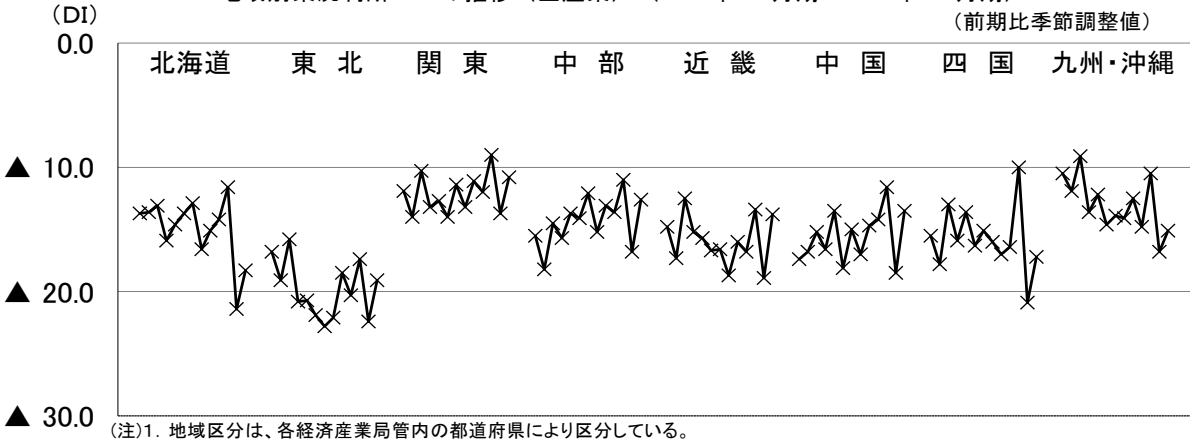


※網掛け部分は景気後退期

〈 地域の業況 〉

近畿、中国、中部、四国、東北、北海道、関東、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断ＤＩの推移（全産業）（2023年7-9月期～2026年7-9月期）



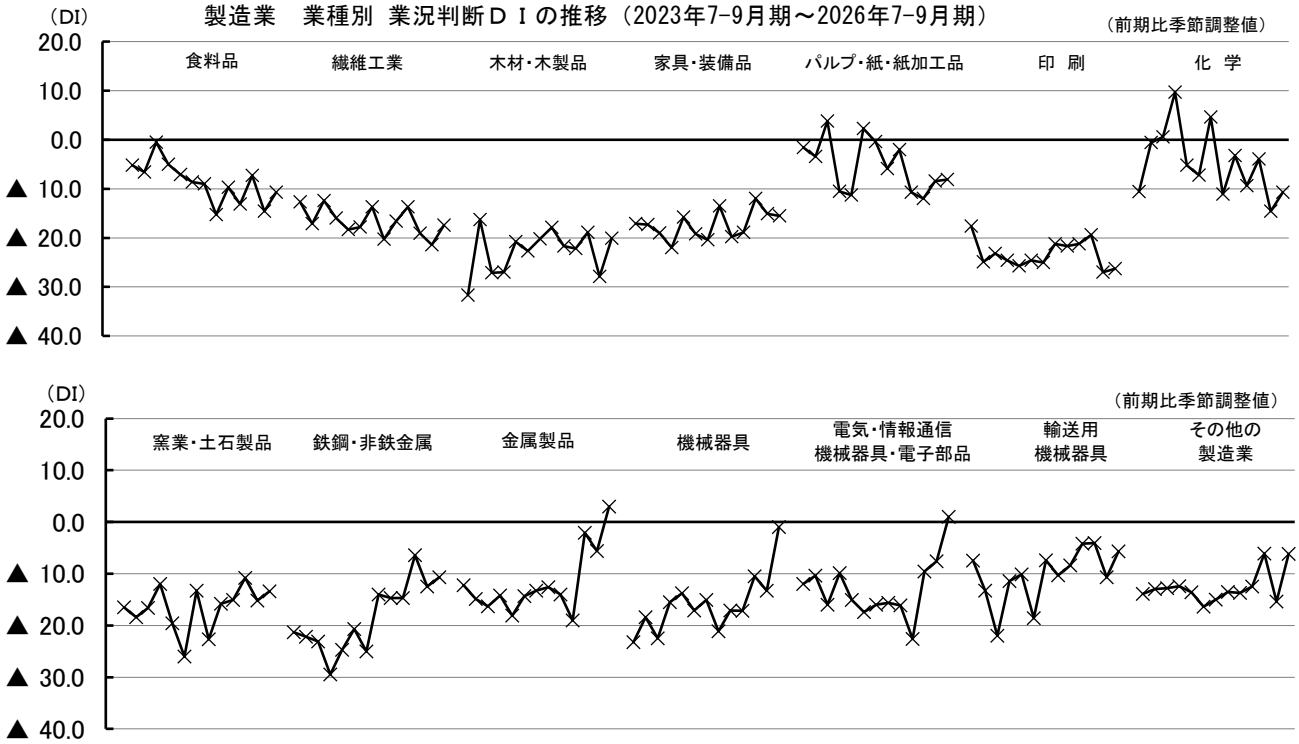
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州･沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

１．業況判断ＤＩ

(1) 製造業

製造業の業況判断ＤＩ（「好転」－「悪化」）は、▲9.5（前期▲15.4、前期差5.9ポイント増）と２期ぶりにマイナス幅が縮小した。

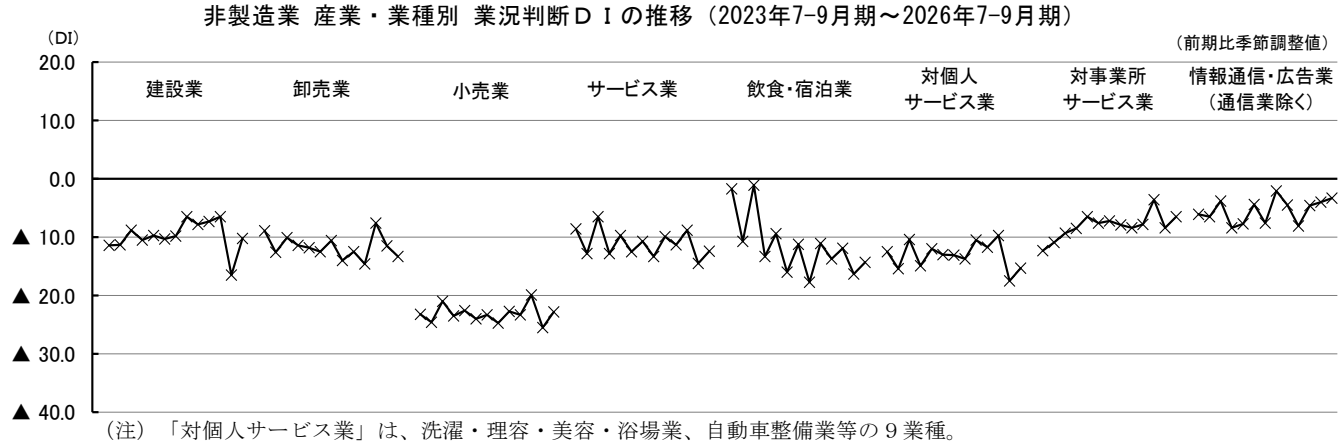
製造業の１４業種の内訳では、金属製品で3.0（前期差8.6ポイント増）、電気・情報通信機械・電子部品で1.0（前期差8.6ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、機械器具で▲1.0（前期差12.3ポイント増）、その他の製造業で▲6.2（前期差9.2ポイント増）など１１業種でマイナス幅が縮小した。一方、家具・装備品で▲15.5（前期差0.4ポイント減）でマイナス幅が拡大した。



(2) 非製造業

非製造業の業況判断ＤＩは、▲15.4（前期▲18.1、前期差2.7ポイント増）と２期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、建設業で▲10.2（前期差6.3ポイント増）、製造業で▲9.5（前期差5.9ポイント増）、小売業で▲22.8(前期差2.7ポイント増)、サービス業で▲12.4（前期差2.1ポイント増）と４業種でマイナス幅が縮小した。一方、卸売業で▲13.3(前期差1.8ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



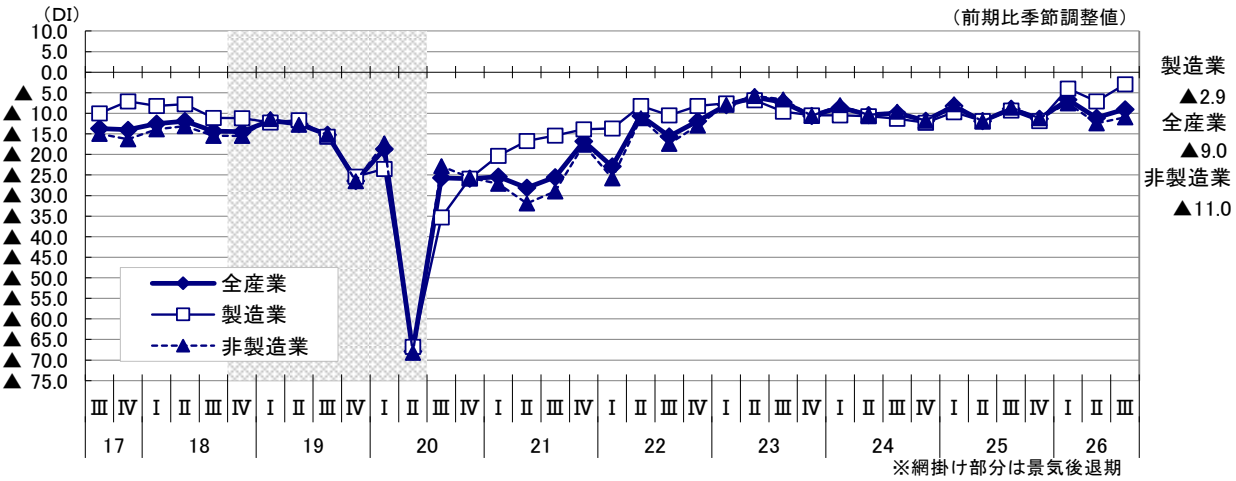
（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の９業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の１０業種。

２．売上額ＤＩ

全産業の売上額ＤＩ（「増加」－「減少」）は、▲9.0（前期▲11.1、前期差2.1ポイント増）と２期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で▲2.9（前期▲7.1、前期差4.2ポイント増）、非製造業で▲11.0（前期▲12.4、前期差1.4ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

中小企業の売上額ＤＩの推移

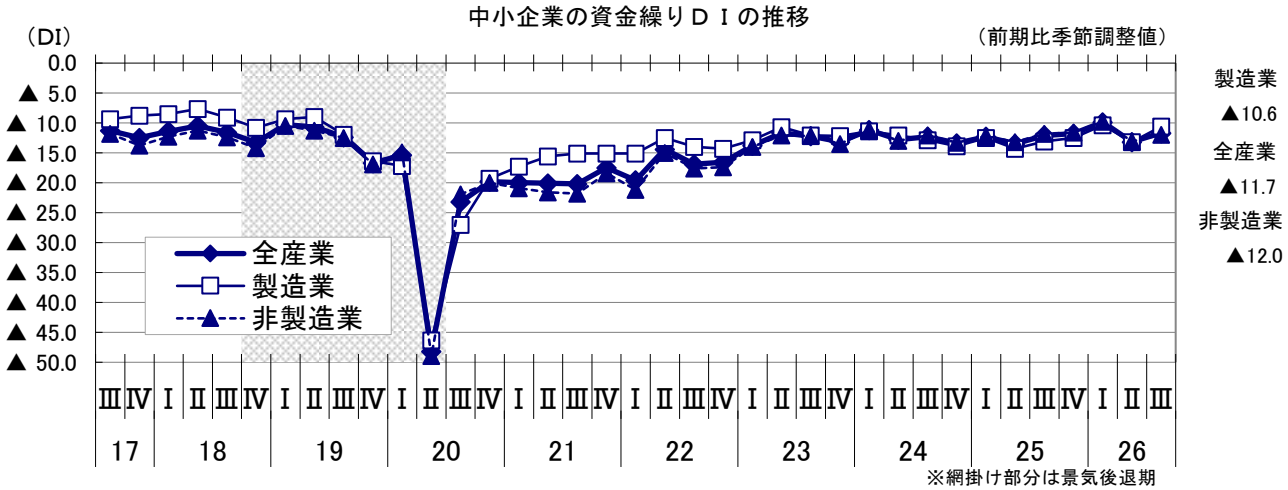


３．資金繰りＤＩ

全産業の資金繰りＤＩ（「好転」－「悪化」）は、▲13.2（前期▲13.2、前期差1.5ポイント増）と２期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で▲10.6（前期▲13.2、前期差2.6ポイント増）、非製造業で▲12.0（前期▲13.1、前期差1.1ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

中小企業の資金繰りＤＩの推移



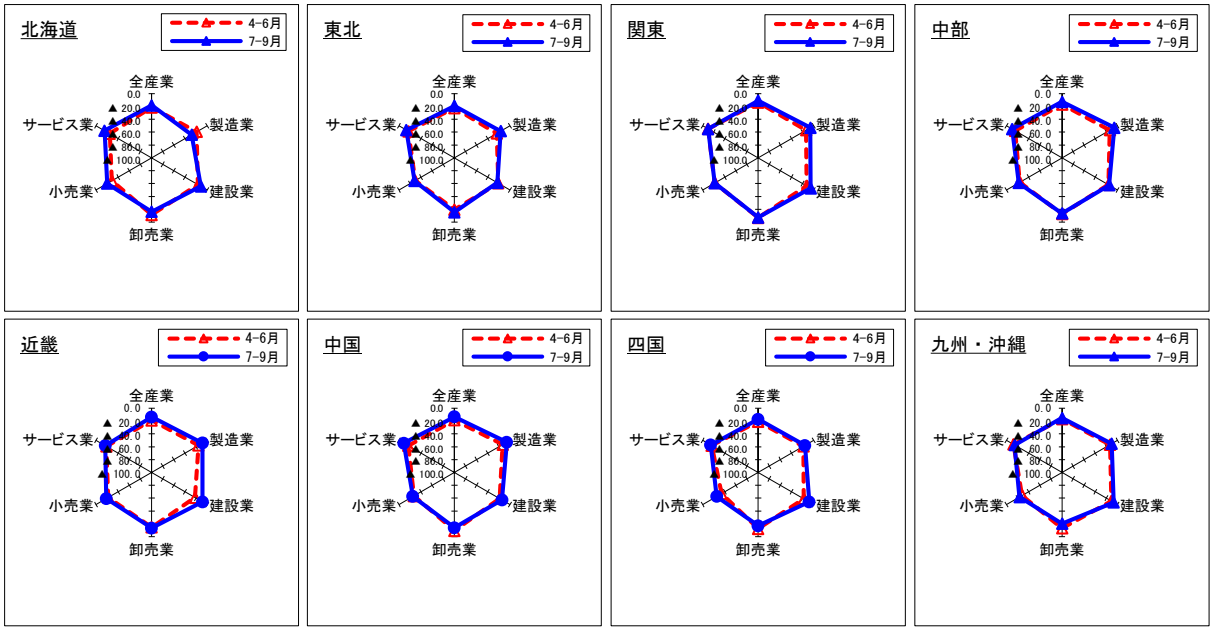
４．設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で19.1%（前期差1.6ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100）　単位：%

	実績					来期計画
	2025年 7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全産業	18.7	19.4	17.0	17.5	19.1	19.4
製造業	21.9	22.4	21.6	21.1	23.2	25.2
建設業	23.1	23.6	22.5	22.3	22.0	20.3
卸売業	22.7	23.1	18.6	18.8	20.7	22.8
小売業	13.1	13.9	11.1	11.8	13.2	13.1
サービス業	18.1	18.6	15.4	16.9	19.0	18.8

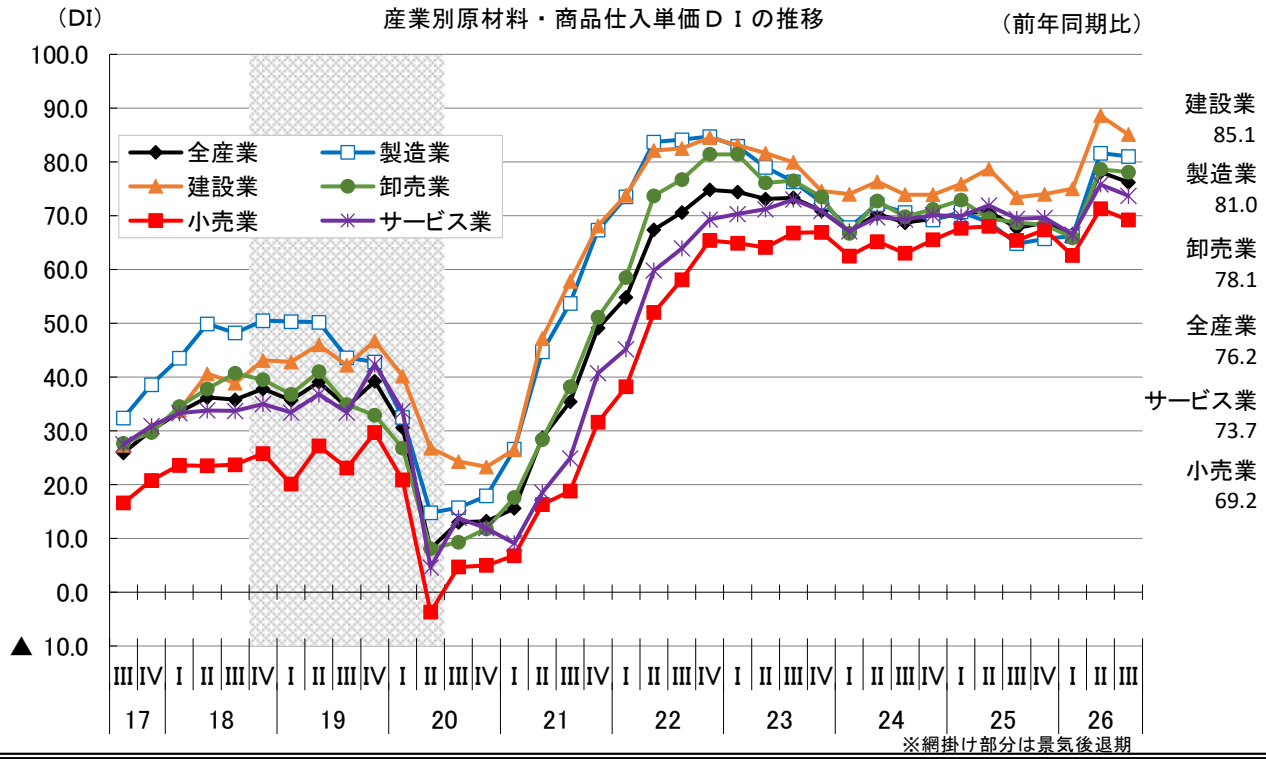
５．各地域における産業別の動向



〈トピックス〉　原材料・商品仕入単価ＤＩ（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価ＤＩ（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、76.2（前期差1.9ポイント減）と低下し、２期ぶりにプラス幅が縮小した。

産業別に見ると、建設業で85.1（前期差3.5ポイント減）、サービス業で73.7（前期差2.1ポイント減）、小売業で69.2（前期差2.1ポイント減）、製造業で81.0（前期差0.6ポイント減）、卸売業で78.1（前期差0.5ポイント減）とすべての産業で低下し、プラス幅が縮小した。



［調査要領］

(1) 調査時点：２０２６年９月１日時点

(2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。

(3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,829のうち有効回答17,902（有効回答率95.1%）

《企業向け報告書》

２０２６年９月
（前期比季節調整値版）

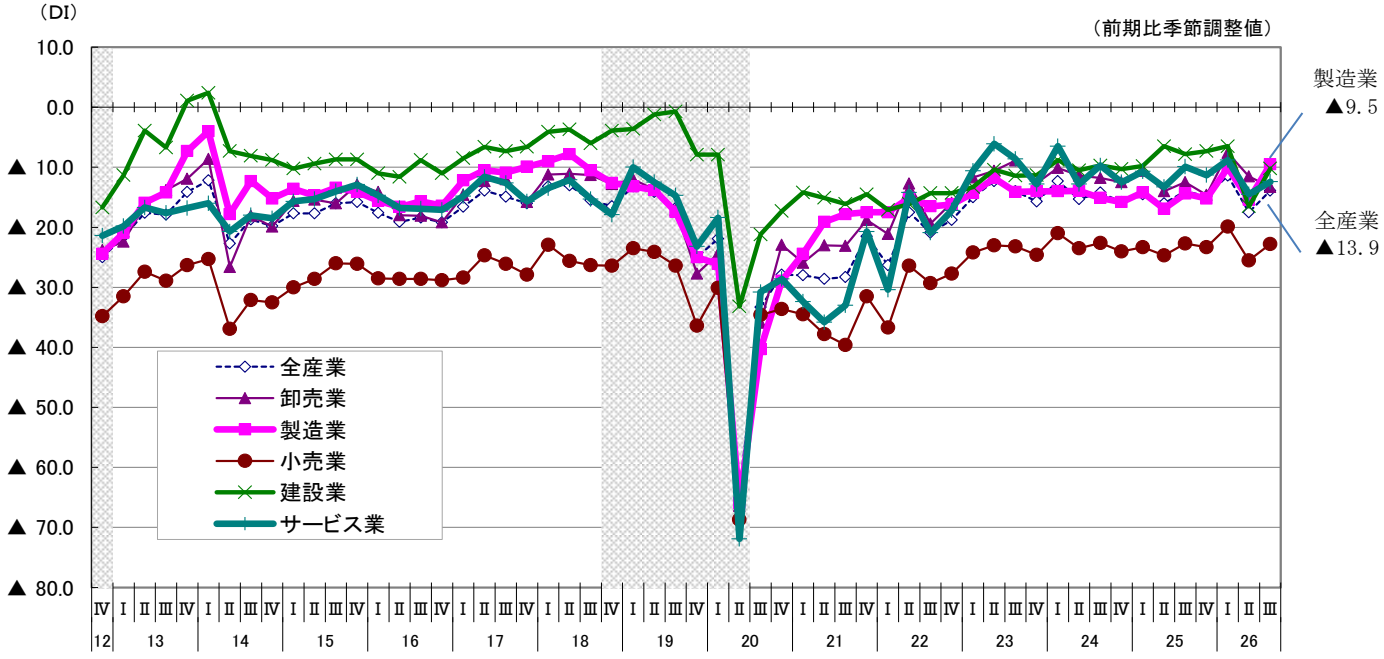
第１８５回 中小企業景況調査報告書
（２０２６年７－９月期）〈製造業編〉

※ＤＩとは･･･
「好転」と回答した企業の割合―「悪化」と回答した企業の割合。ＤＩ値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒１０５－８４５３　東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門３７森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断ＤＩは、２期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断ＤＩは、２期ぶりに上昇した。（▲17.5→▲13.9）

中小企業の業況判断ＤＩの推移（産業別）

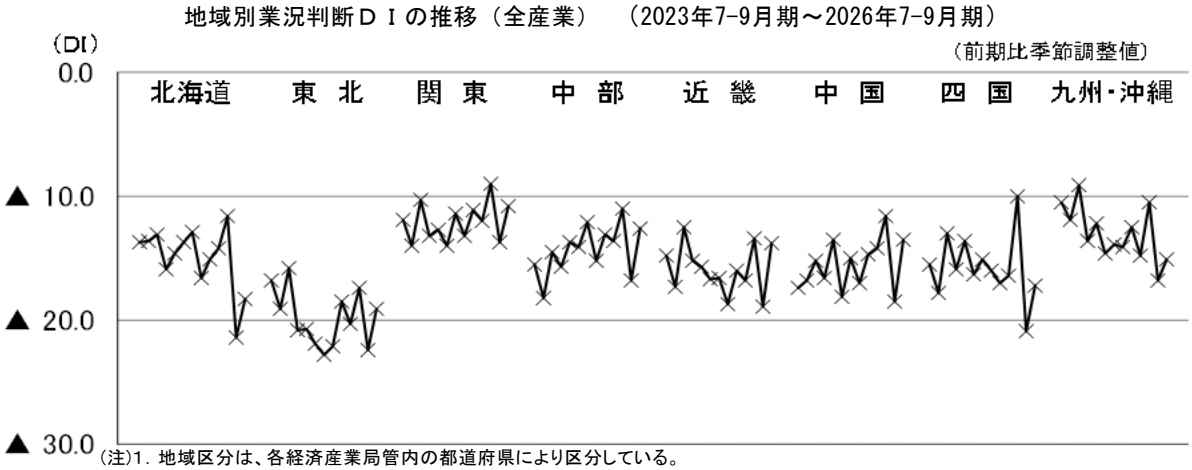


※網掛け部分は景気後退期

〈 地域の業況 〉

近畿、中国、中部、四国、東北、北海道、関東、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断ＤＩの推移（全産業）　（2023年7-9月期～2026年7-9月期）



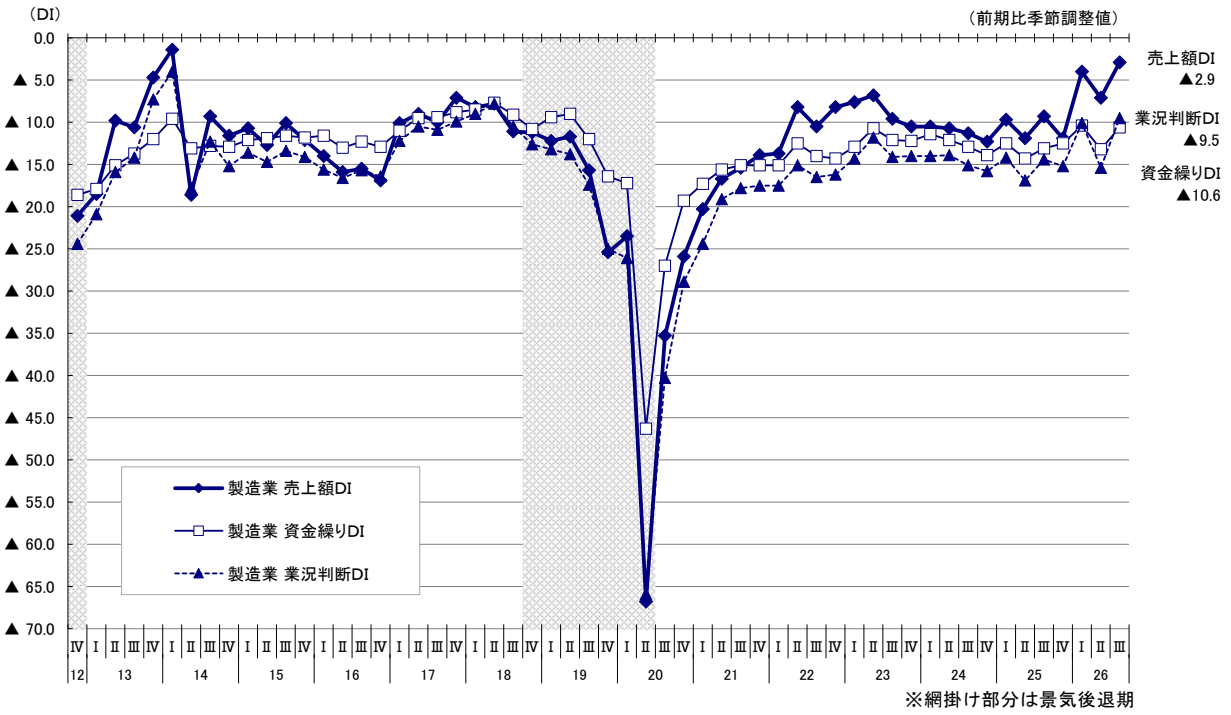
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

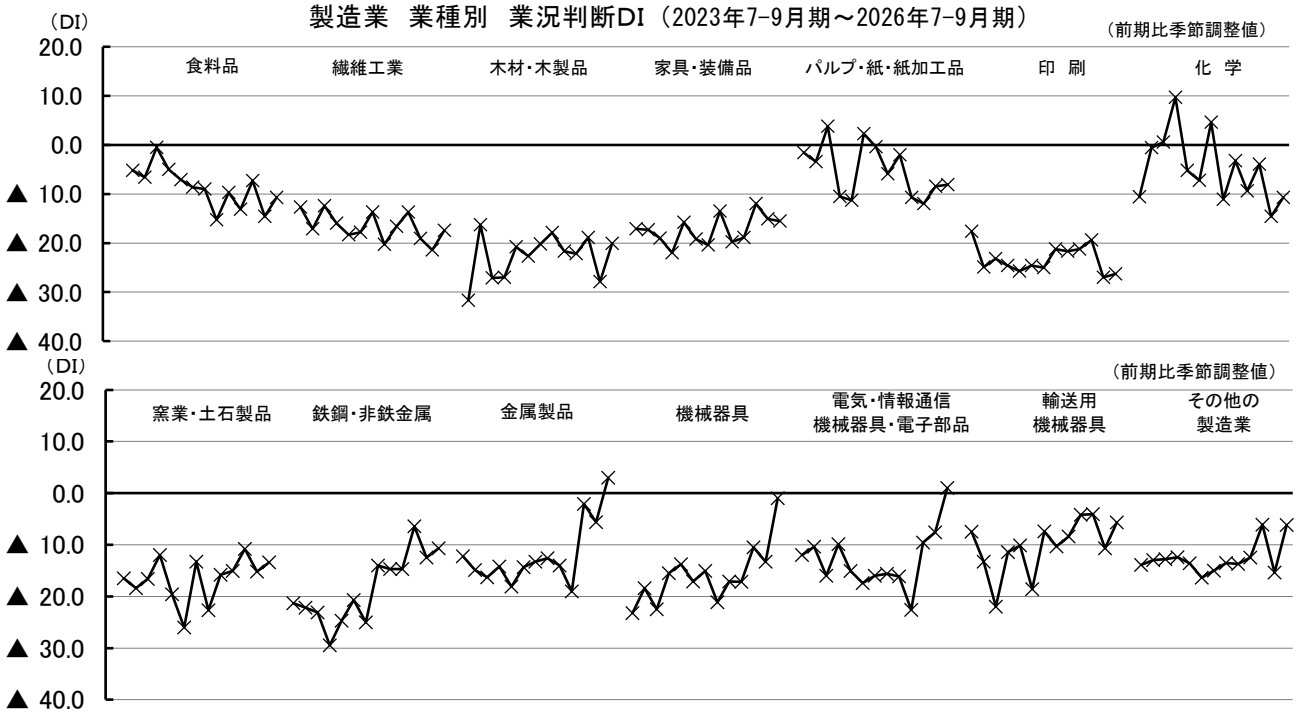
１．製造業の動向

製造業の業況判断ＤＩは、▲9.5（前期▲15.4、前期差5.9ポイント増）と２期ぶりにマイナス幅が縮小した。

売上額ＤＩは、▲2.9（前期▲7.1、前期差4.2ポイント増）と２期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、資金繰りＤＩは、▲10.6（前期▲13.2、前期差2.6ポイント増）と２期ぶりにマイナス幅が縮小した。

業況判断ＤＩを１４業種別に見ると、金属製品で3.0（前期差8.6ポイント増）、電気・情報通信機械・電子部品で1.0（前期差8.6ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、機械器具で▲1.0（前期差12.3ポイント増）、その他の製造業で▲6.2（前期差9.2ポイント増）など１１業種でマイナス幅が縮小した。一方、家具・装備品で▲15.5（前期差0.4ポイント減）でマイナス幅が拡大した。





２．製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で23.2%（前期差2.1ポイント増）と上昇した。

（単位：%）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
２０２６年7-9月期	23.4	17.0	17.2	13.3	23.2	18.7	32.9	25.7	25.9	27.1	24.7	32.9	36.5	18.8	23.2
２０２６年4-6月期	21.1	16.6	11.0	17.0	21.2	15.2	29.9	24.7	28.7	23.1	24.7	27.1	29.7	17.8	21.1
２０２６年1-3月期	22.5	17.4	16.5	11.0	25.0	17.3	25.9	20.8	26.4	25.2	23.3	24.6	34.1	18.2	21.6
２０２５年10-12月期	21.6	17.5	17.5	14.3	22.9	19.5	32.1	22.8	29.5	24.4	26.2	28.7	38.3	16.3	22.4
２０２５年7-9月期	22.7	17.5	16.0	13.9	20.3	18.4	33.3	22.1	28.5	22.1	25.7	29.0	31.0	16.8	21.9

３．製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が１位、「需要の停滞」が２位、「生産設備の不足・老朽化」が３位となった。

（１位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期(7-9月期)	原材料価格の上昇 (35.5%)	需要の停滞 (13.2%)	生産設備の不足・老朽化 (9.5%)	従業員の確保難 (9.3%)	人件費の増加 (7.2%)
前期(4-6月期)	原材料価格の上昇 (39.9%)	需要の停滞 (13.1%)	生産設備の不足・老朽化 (8.1%)	従業員の確保難 (7.2%)	原材料の不足 (6.5%)

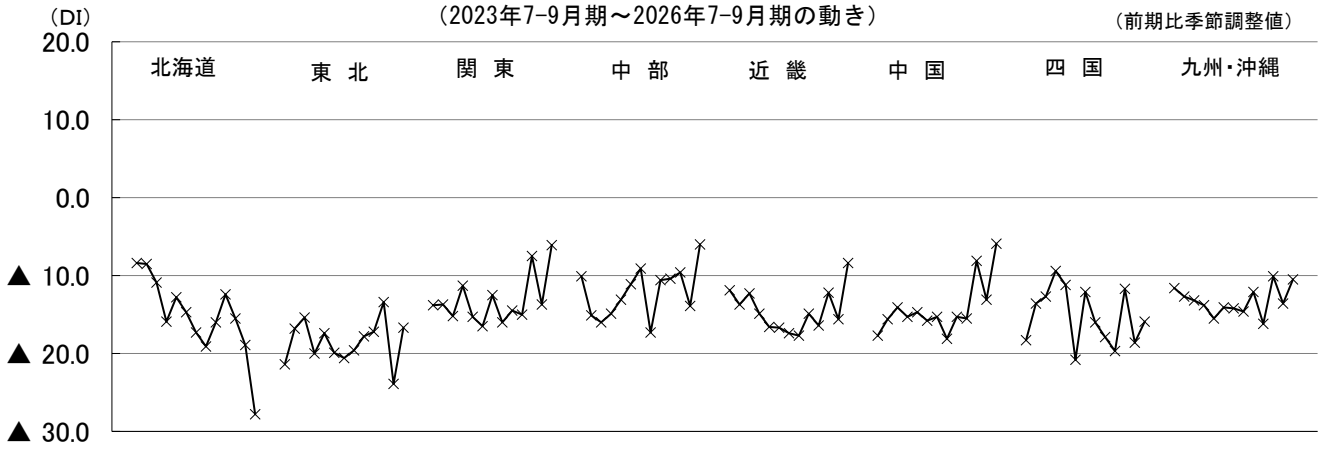
４．製造業の地域別業況判断ＤＩ

地域別に見ると、中部、関東、東北、近畿、中国、九州・沖縄、四国の７地域でマイナス幅が縮小した。一方、北海道ではマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断ＤＩの推移

製造業

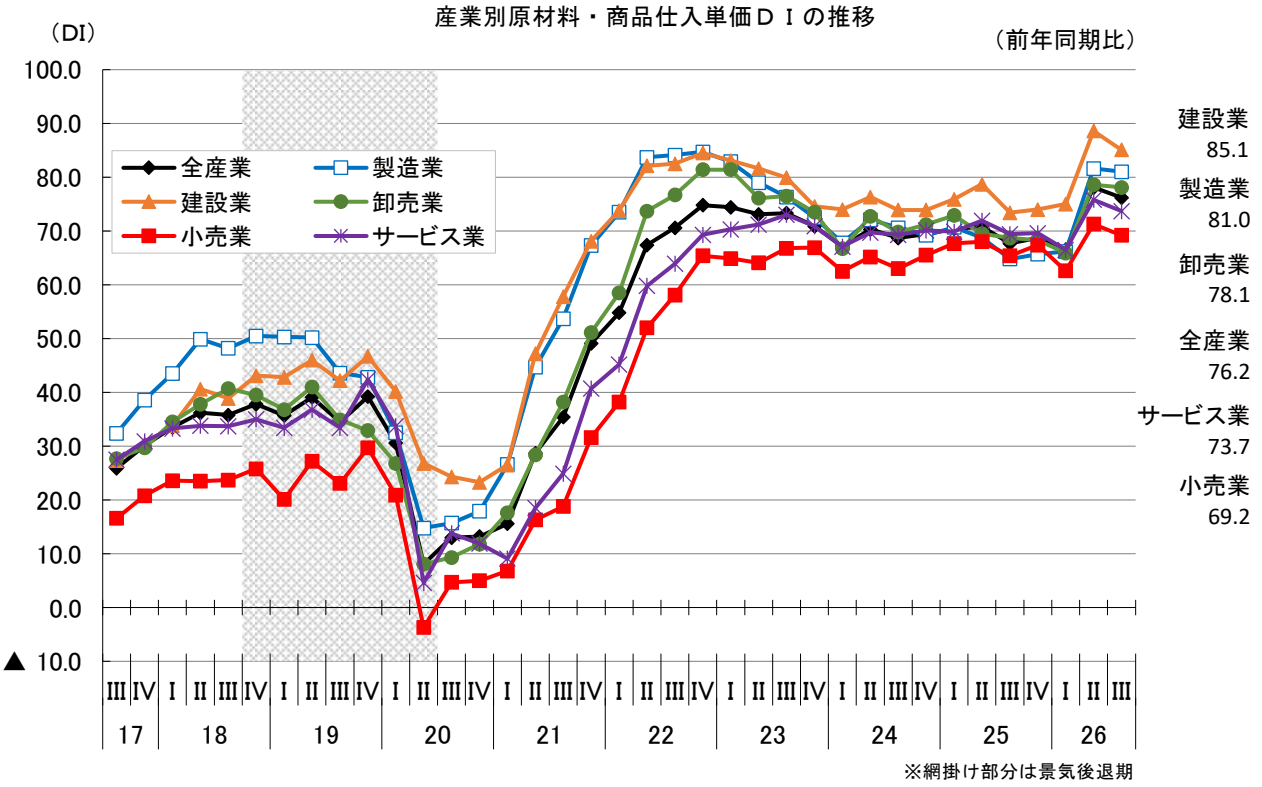
（2023年7-9月期～2026年7-9月期の動き）



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

５．製造業の原材料・商品仕入単価ＤＩ（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価ＤＩ（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、81.0（前期81.6、前期差0.6ポイント減）とやや低下し、４期ぶりにプラス幅が縮小した。



［調査対象企業のコメント］

- ７月～９月間は、生産の最盛期となる。　現状、末端の消費動向が悪く（国内・輸出先）受注減少気味であるが、見込み生産を実施している。今後の消費動向に注意している。［道北・オホーツク　パルプ・紙・紙加工品］
- デジタル化の進展によるＷｅｂ通販への流入が今後増える中で、自社の新商品・新サービスの提供が出来ず、ズルズル売上が落ちる。一人営業の辛さを強く感じる。［宮城　印刷］
- 徐々に生産数が増えてきた。しかし、原材料価格をはじめ金型部品、副資材などあらゆるモノの値段が上がり、価格転嫁が追い付いてない状況である。［山梨　電気･情報通信機械･電子部品］
- 価格転嫁交渉は一段落し、売上高も例年並みを確保しているが、人件費や調達物資価格の上昇、包装工場の減価償却費が重荷となり、利益確保は依然厳しい。申請中の製品の許可・販売による業況改善を期待している。［富山　化学］
- 中国経済の停滞及び中国企業との競合による製品の見直し等や海外の安価な部品との競争が入って来て、単価も上げにくくなってきている。［奈良　機械器具］
- 牡蠣のへい死により、仕入れ牡蠣の単価上昇・原料及び資材・人件費高騰を要因に販売価格の交渉を進めている。しかしながら、安価な韓国産牡蠣に切り替える業者もあり、苦戦を強いられている。［広島　食料品］
- ライフスタイルの変化に伴い、法要の簡素化が進み、仏壇・位牌等の需要が低迷している。これにより売上が減少しており、今後の雇用維持と経営安定に向け、雇用調整助成金の活用も視野に入れている。［徳島　家具・装備品］
- 半導体関連の需要が堅調に推移しており、受注状況は良好である。また、原材料費や人件費等の上昇に対して価格転嫁を進めたことで、収益面も改善している。［宮崎　金属製品］

［調査要領］
(1) 調査時点：２０２６年９月１日時点
(2) 調査方法：原則として、全国の商工会､商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
(3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,829のうち有効回答17,902（有効回答率95.1%）

２０２６年９月
（前期比季節調整値版）

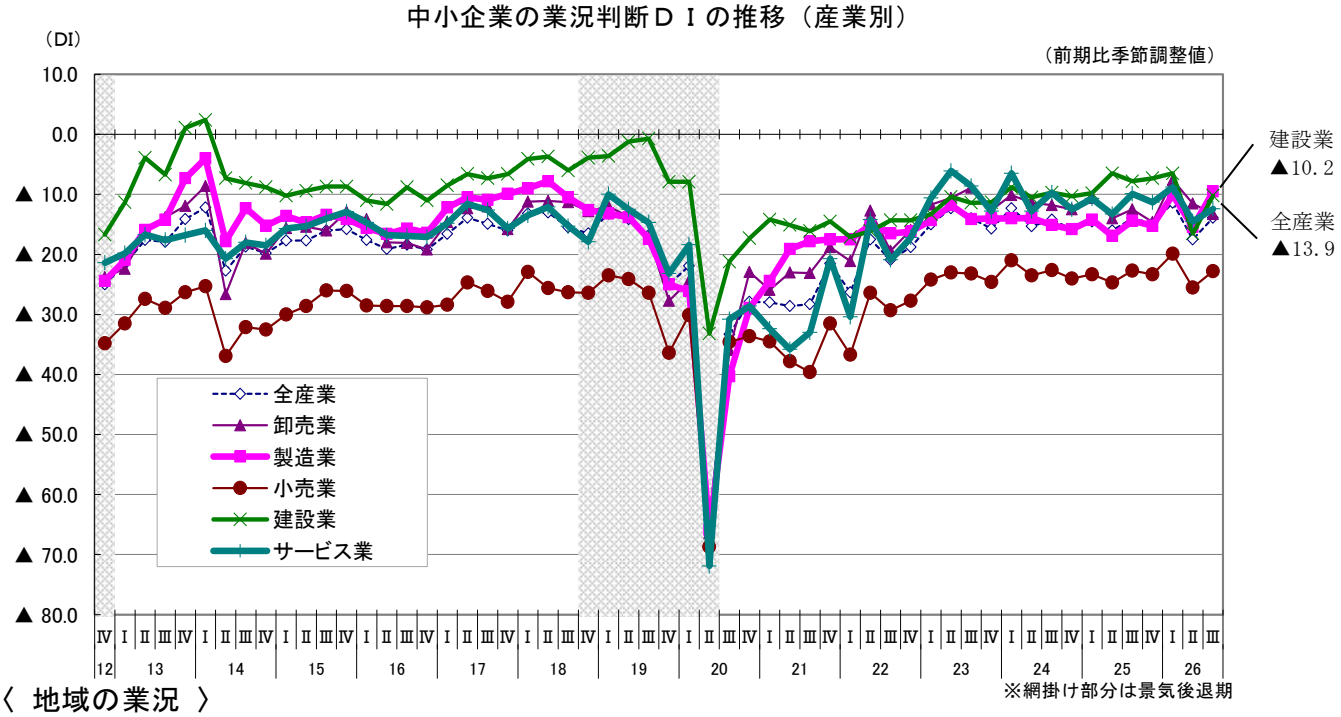
第１８５回 中小企業景況調査報告書
（２０２６年７－９月期）〈建設業編〉

※ＤＩとは･･･
「好転」と回答した企業の割合―「悪化」と回答した企業の割合。ＤＩ値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒１０５－８４５３　東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門３７森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断ＤＩは、２期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断ＤＩは、２期ぶりに上昇した。（▲17.5→▲13.9）

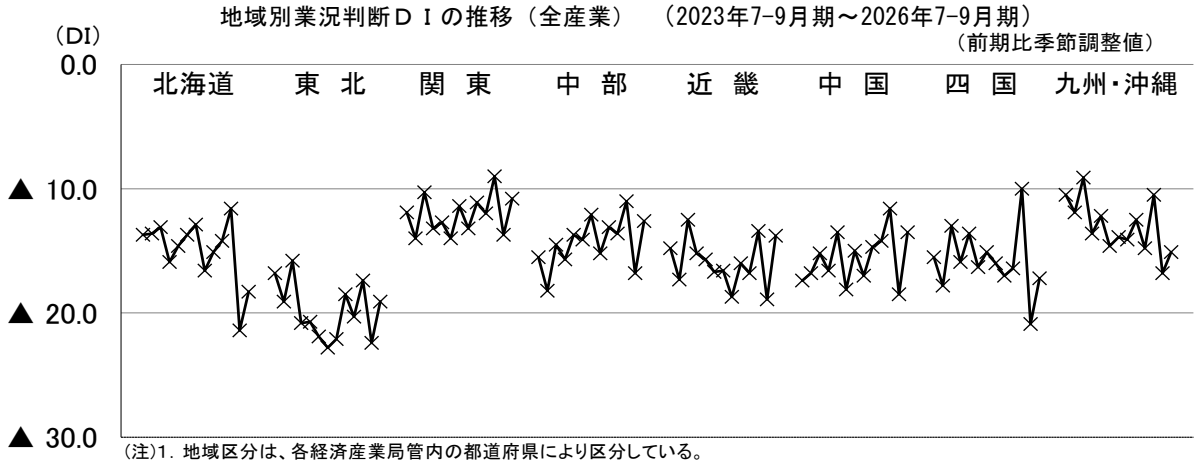
中小企業の業況判断ＤＩの推移（産業別）



〈 地域の業況 〉

近畿、中国、中部、四国、東北、北海道、関東、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断ＤＩの推移（全産業）　（2023年7-9月期～2026年7-9月期）



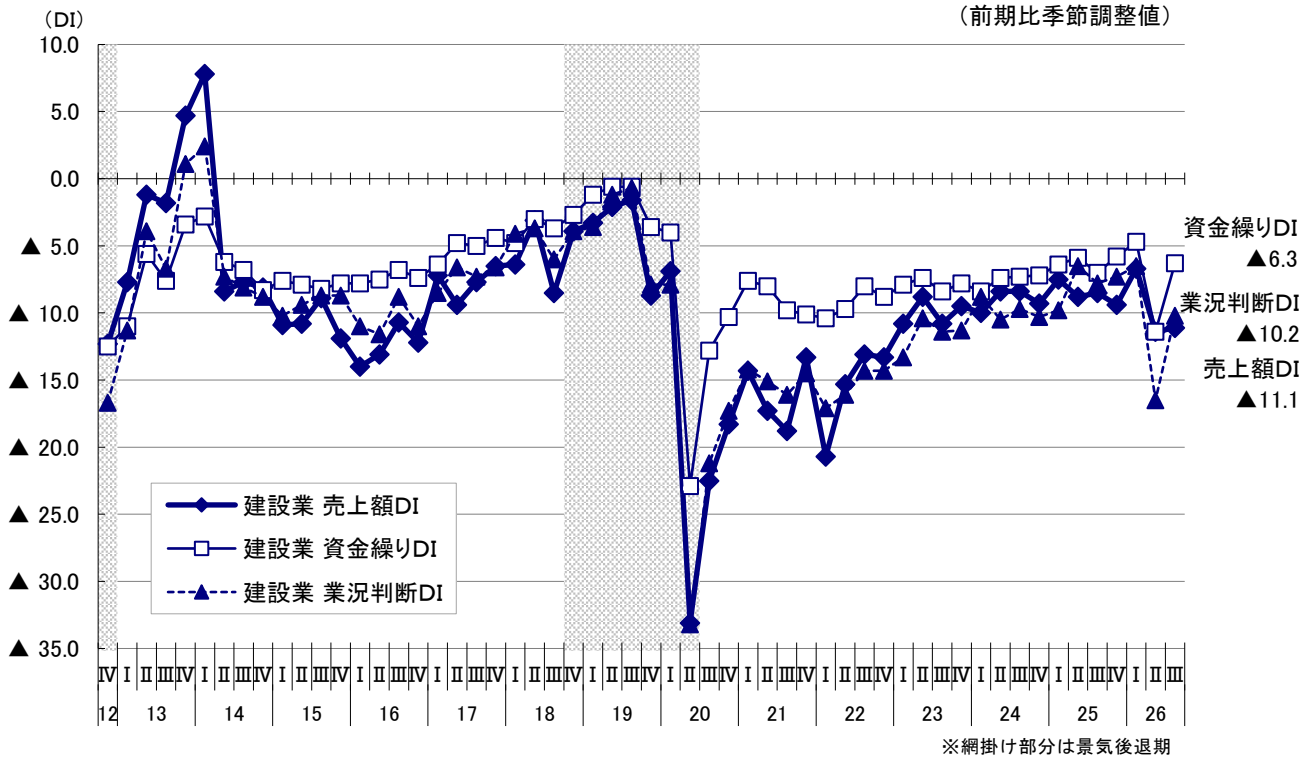
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

１．建設業の動向

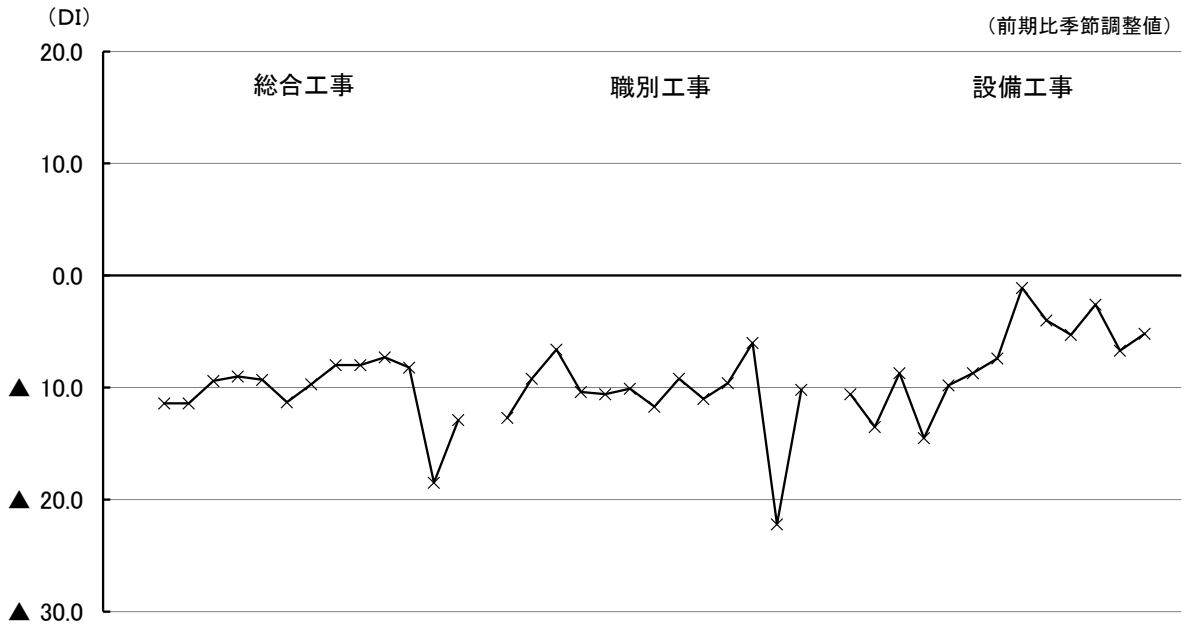
建設業の業況判断ＤＩは、▲10.2（前期差6.3ポイント増）と上昇し、２期ぶりにマイナス幅が縮小した。

また、売上額ＤＩは▲11.1（前期差0.3ポイント増）と２期ぶりにマイナス幅が縮小した。資金繰りＤＩは▲6.3(前期差5.1ポイント増）と２期ぶりにマイナス幅が縮小した。

業況判断ＤＩを業種別に見ると、職別工事で▲10.2(前期差12.0ポイント増)、総合工事で▲12.9（前期差5.6ポイント増)、設備工事で▲5.2(前期差1.5ポイント増)とすべての業種でマイナス幅が縮小した。



建設業　業種別　業況判断DI（2023年7-9月期～2026年7-9月期）



２．建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で22.0%（前期差0.3ポイント減）とやや低下した。

（単位：%）

	２０２５年 7-9月期	２０２５年 10-12月期	２０２６年 1-3月期	２０２６年 4-6月期	２０２６年 7-9月期
総合工事	26.8	27.9	26.4	25.5	24.1
職別工事	14.7	15.6	14.4	15.2	17.8
設備工事	24.2	23.0	23.1	23.3	22.2
建設業計	23.1	23.6	22.5	22.3	22.0

３．建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が１位にあげられており、「従業員の確保難」が２位、「熟練技術者の確保難」が３位となった。

（１位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	材料価格の上昇 (41.7%)	従業員の確保難 (16.9%)	熟練技術者の確保難 (7.0%)	官公需要の停滞 (6.9%)	民間需要の停滞 (5.7%)
前期 (4-6月期)	材料価格の上昇 (42.1%)	材料の入手難 (19.5%)	従業員の確保難 (12.6%)	官公需要の停滞 (5.1%)	熟練技術者の確保難 (4.4%)

４．建設業の地域別業況判断ＤＩ

地域別に見ると、近畿、四国、関東、北海道、中国、九州・沖縄、中部の７地域でマイナス幅が縮小した。一方、東北でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断ＤＩの推移

建設業

（2023年7-9月期～2026年7-9月期の動き）

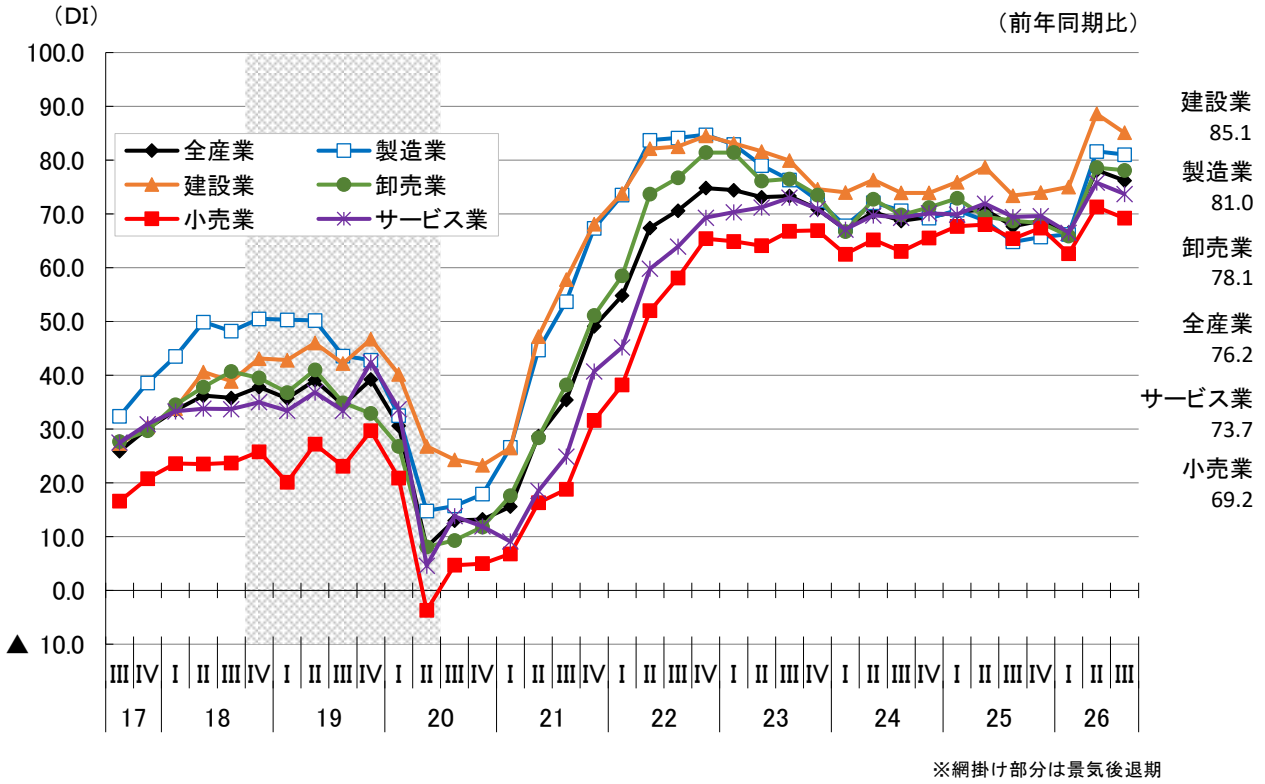


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

５．建設業の原材料・商品仕入単価ＤＩ（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価ＤＩ（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、85.1（前期88.6、前期差3.5ポイント減）と低下し、４期ぶりにプラス幅が縮小した。

産業別原材料・商品仕入単価ＤＩの推移



※網掛け部分は景気後退期

［調査対象企業のコメント］

- 新幹線トンネル工事の請負があり、業況は良い状況である。［道南・道央］
- 公共工事が増加したため、売上額が増加した。今後も民間工事と公共工事のバランスを見ながら受注していきたい。［福島］
- 引合い増加に伴い、業況も良く好景気な感触である。雇用する余力はないため、工事期間が長期化している。［埼玉］
- 受注を受ければ仕事は沢山あるが、人手が足りずに受けることを断っている。外注に頼むと高額な請求になるので検討している。瓦やアルミサッシが３割強高騰し、収益はほとんどない状態である。［石川］
- 内製化の推進と人材確保が進み、幅広い業務に対応できる体制が整っている。また、対応力の向上により取引業者も増加しており、業況は順調に推移している。［京都］
- 工事料に対して、施工を担う技術者の不足が続き、体制の維持に不安がある。材料の入手難もあり、工程の確保が難しくなっている。［山口］
- 仕事量は確保できているものの、従業員の高齢化や人材不足が課題となっており、労働力確保のため、来年４月からミャンマー人材を受け入れ、雇用する予定である。［愛媛］
- 豪雨災害により、今後の公共工事の増加が見込まれる一方、熊本地震の影響で阿蘇地区の予算が県南へ配分される可能性がある。今後の広域受注に備え、遠方地域に営業所を設置している。［熊本］

［調査要領］
(1) 調査時点：２０２６年９月１日時点
(2) 調査方法：原則として、全国の商工会､商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
(3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,829のうち有効回答17,902（有効回答率95.1%）

２０２６年９月
（前期比季節調整値版）

第１８５回 中小企業景況調査報告書

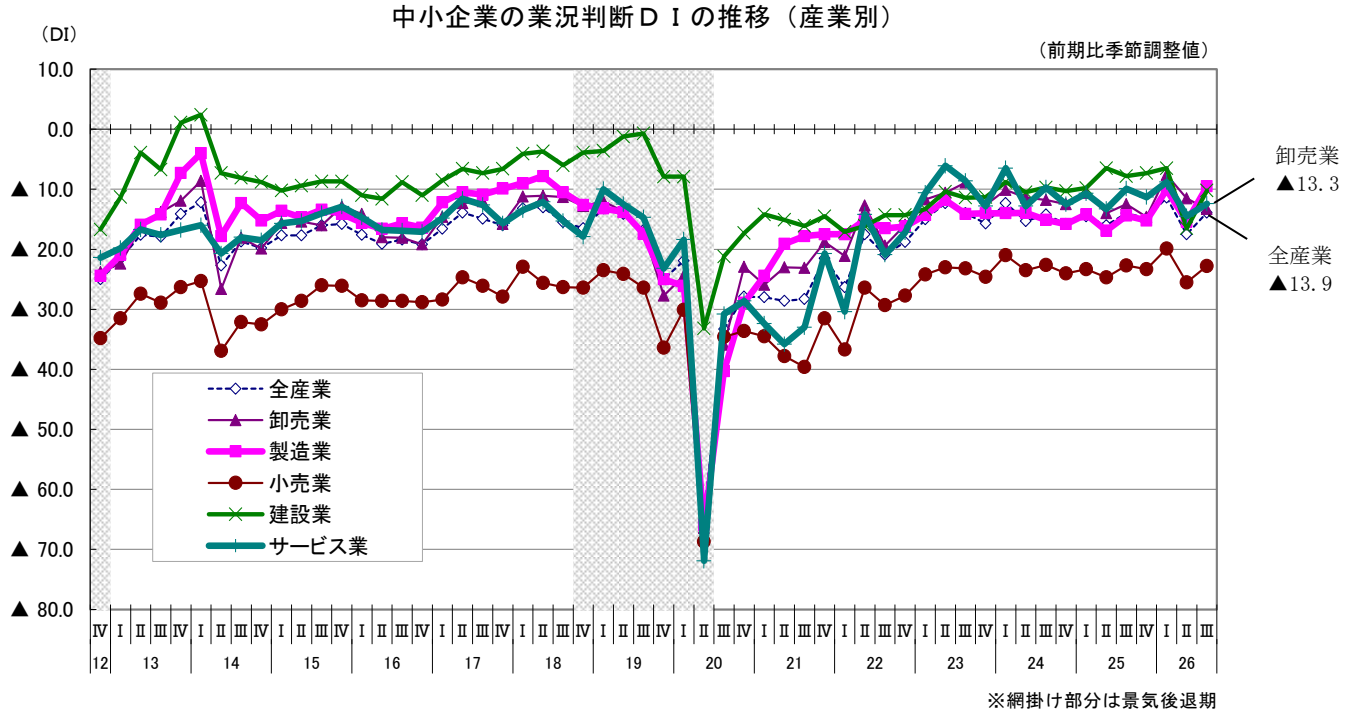
（２０２６年７－９月期）〈卸売業編〉

※ＤＩとは･･･
「好転」と回答した企業の割合―「悪化」と回答した企業の割合。ＤＩ値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒１０５－８４５３　東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門３７森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断ＤＩは、２期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断ＤＩは、２期ぶりに上昇した。（▲17.5→▲13.9）

中小企業の業況判断ＤＩの推移（産業別）

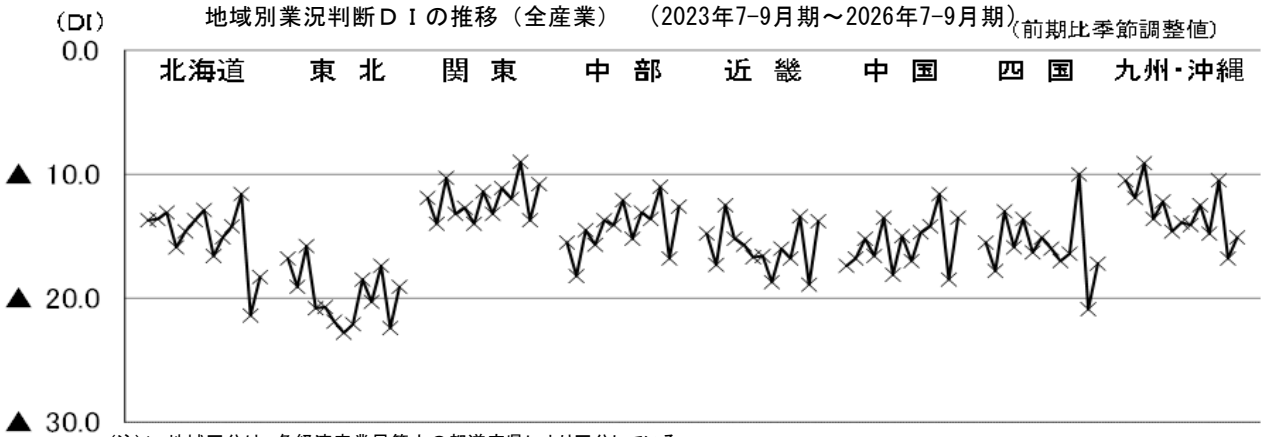


※網掛け部分は景気後退期

〈 地域の業況 〉

近畿、中国、中部、四国、東北、北海道、関東、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断ＤＩの推移（全産業）　（2023年7-9月期～2026年7-9月期）

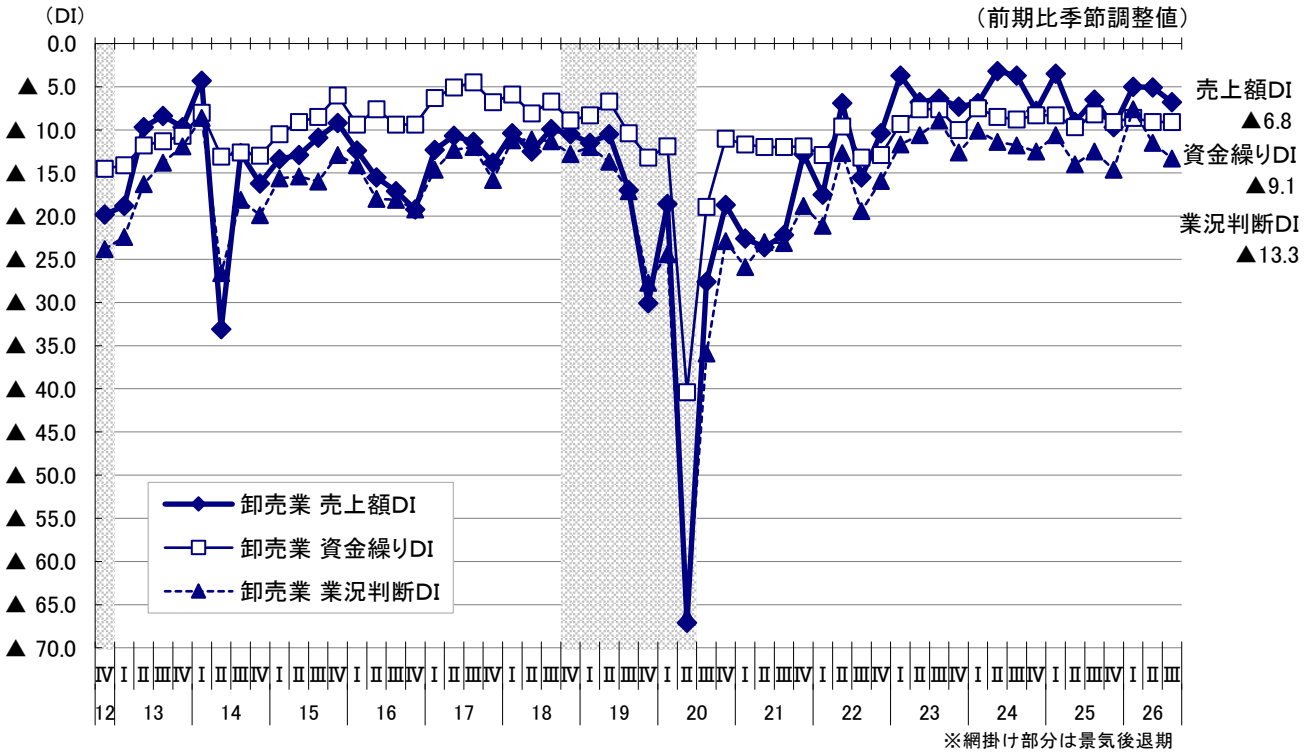


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

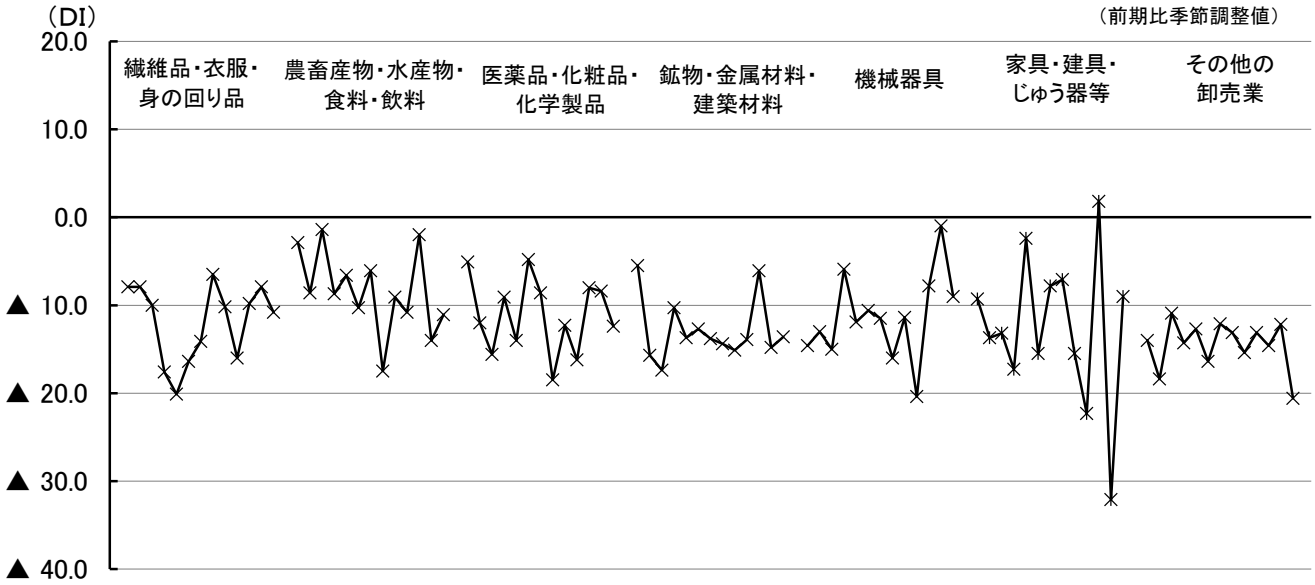
１．卸売業の動向

卸売業の業況判断ＤＩは、▲13.3（前期差1.8ポイント減）と２期連続してマイナス幅が拡大した。また、売上額ＤＩは▲6.8(前期差1.7ポイント減)と２期連続してマイナス幅が拡大した。資金繰りＤＩは▲9.1（前期差0.0ポイント）と横ばいであった。

業況判断ＤＩを業種別に見ると、家具・建具・じゅう器等で▲9.0（前期差23.1ポイント増）、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲11.1（前期差2.9ポイント増）、鉱物・金属材料・建築材料で▲13.6（前期差1.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、その他の卸売業で▲20.6（前期差8.4ポイント減）、機械器具で▲9.0（前期差8.0 ポイント減）、医薬品・化粧品・化学製品で▲12.4（前期差4.0ポイント減）、繊維品・衣服・身の回り品で▲10.8（前期差2.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



卸売業　業種別　業況判断DI（2023年7-9月期～2026年7-9月期）



２．卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で20.7%（前期差1.9ポイント増）と増加した。

（単位：%）

	２０２５年 7-9月期	２０２５年 10-12月期	２０２６年 1-3月期	２０２６年 4-6月期	２０２６年 7-9月期
繊維品・衣服・身の回り品	20.5	19.4	13.7	15.4	21.1
農畜産物・水産物・食料・飲料	24.7	22.5	17.2	19.2	18.8
医薬品・化粧品・化学製品	13.1	21.3	19.0	11.7	15.0
鉱物・金属材料・建築材料	23.7	27.5	20.2	19.3	19.4
機械器具	27.6	26.6	25.4	26.7	23.0
家具・建具・じゅう器等	22.8	19.3	14.5	14.3	26.4
その他の卸売業	20.1	22.6	17.8	16.7	21.9
卸売業計	22.7	23.1	18.6	18.8	20.7

３．卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が１位、「需要の停滞」が２位、「人件費の増加」が３位となった。

（１位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	仕入単価の上昇 (28.8%)	需要の停滞 (17.8%)	人件費の増加 (10.2%)	従業員の確保難 (8.6%)	人件費以外の経費の増加 (5.7%)
前期 (4-6月期)	仕入単価の上昇 (35.0%)	需要の停滞 (15.2%)	人件費の増加 (8.3%)	従業員の確保難 (7.7%)	人件費以外の経費の増加 (6.8%)

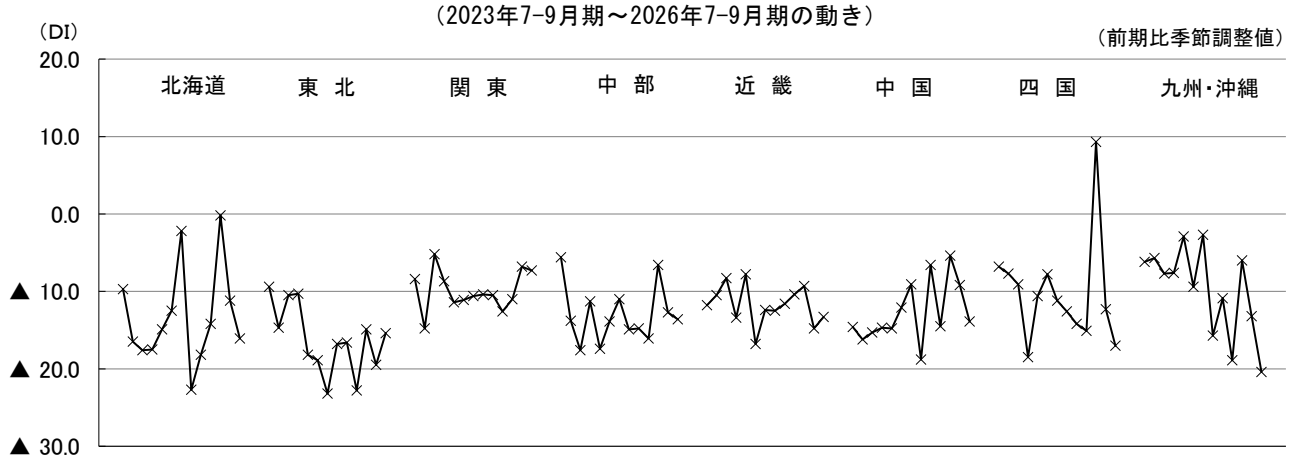
４．卸売業の地域別業況判断ＤＩ

地域別に見ると、東北、近畿でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、北海道、四国、中国、中部、関東でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断ＤＩの推移

卸売業

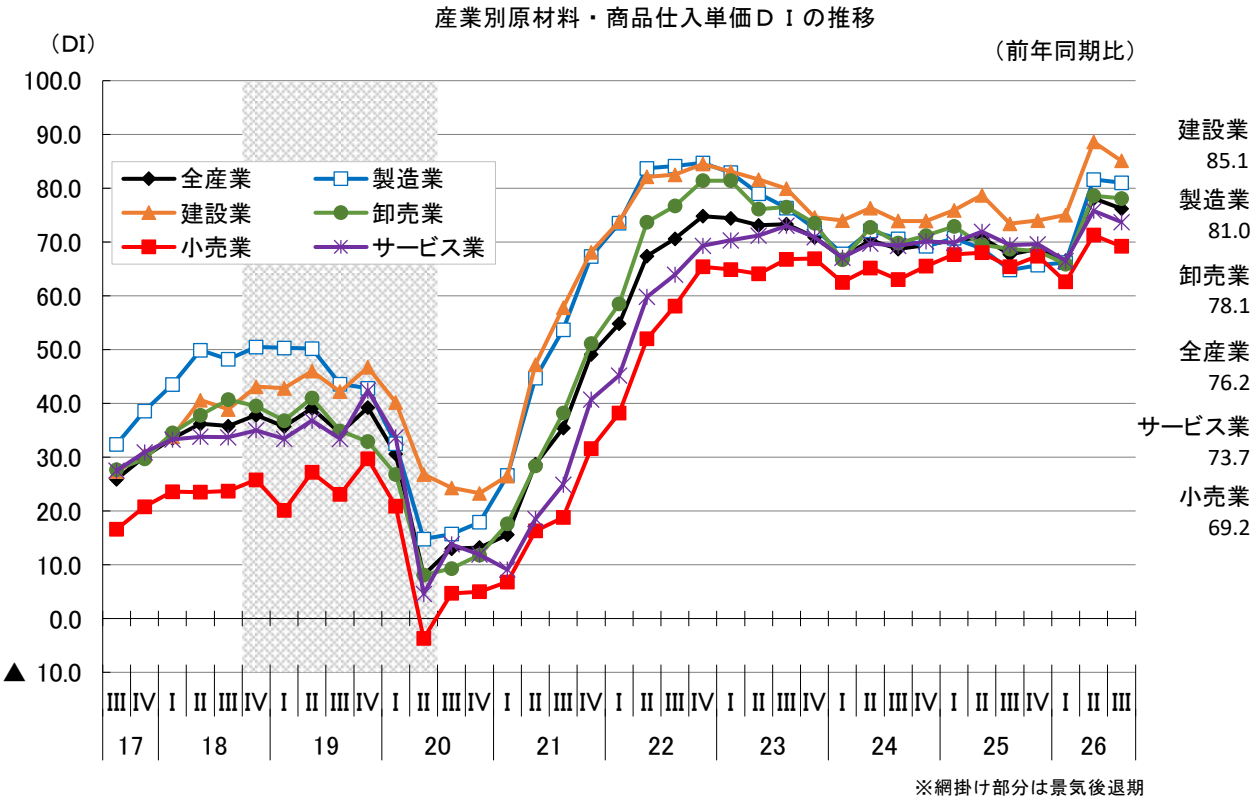
（2023年7-9月期～2026年7-9月期の動き）



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

５．卸売業の原材料・商品仕入単価ＤＩ（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価ＤＩ（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、78.1（前期78.6、前期差0.5ポイント減）とやや低下し、２期ぶりにプラス幅が縮小した。



［調査対象企業のコメント］

- 今年度は受注が集中しており、業況は良好。しかし、次年度は受注減少が予想されるので、業績の低下が心配である。［十勝・釧路・根室］
- 現在は半導体特需で活況だが、熊本地震、中東情勢、中国レアメタル輸出規制の影響で見通しがたたない。［山形］
- 生花生産者の高齢化、後継者不足、生産量の減少など売上に繋がる要素がマイナス傾向。国産品の減少に伴い輸入品に移行するにも円安により利益が薄くなる。各市場でいかに商品を増やし、小売店に提供できるかが今後の課題である。［茨城］
- 高付加価値化粧品はコロナ禍以降変わらず低迷。低単価の商品を増やし、需要の喚起を促すも苦しい状況。一方、健康意識の高まりから健康食品関連は新規も増加。だが化粧品の落込みをカバーするに至っていない。［愛知］
- エアコン２０２７年問題、各種商品値上げ前の駆け込み需要が続いており、売上伸張。需要先食い感が強く、下期以降要注意。経費・支払金利の上昇などの負担増が懸念される。［大阪］
- ＦＡ事業は製造業の設備案件増加。「冷住」事業も猛暑による需要増とリニューアル案件が増加。データセンター等の電力需要増加により県外で蓄電所案件の引合いが多い。［島根］
- 自動車業界はＥＶ化に向けて大きく変わっている。弊社では十数年前からこの流れを予測し、準備、対応してきた。その結果、需要をしっかりと取り込めている。［愛媛］
- 災害による観光客減が飲食店の卸にも影響している。［鹿児島］

［調査要領］
(1) 調査時点：２０２６年９月１日時点
(2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
(3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,829のうち有効回答17,902（有効回答率95.1％）

２０２６年９月
（前期比季節調整値版）

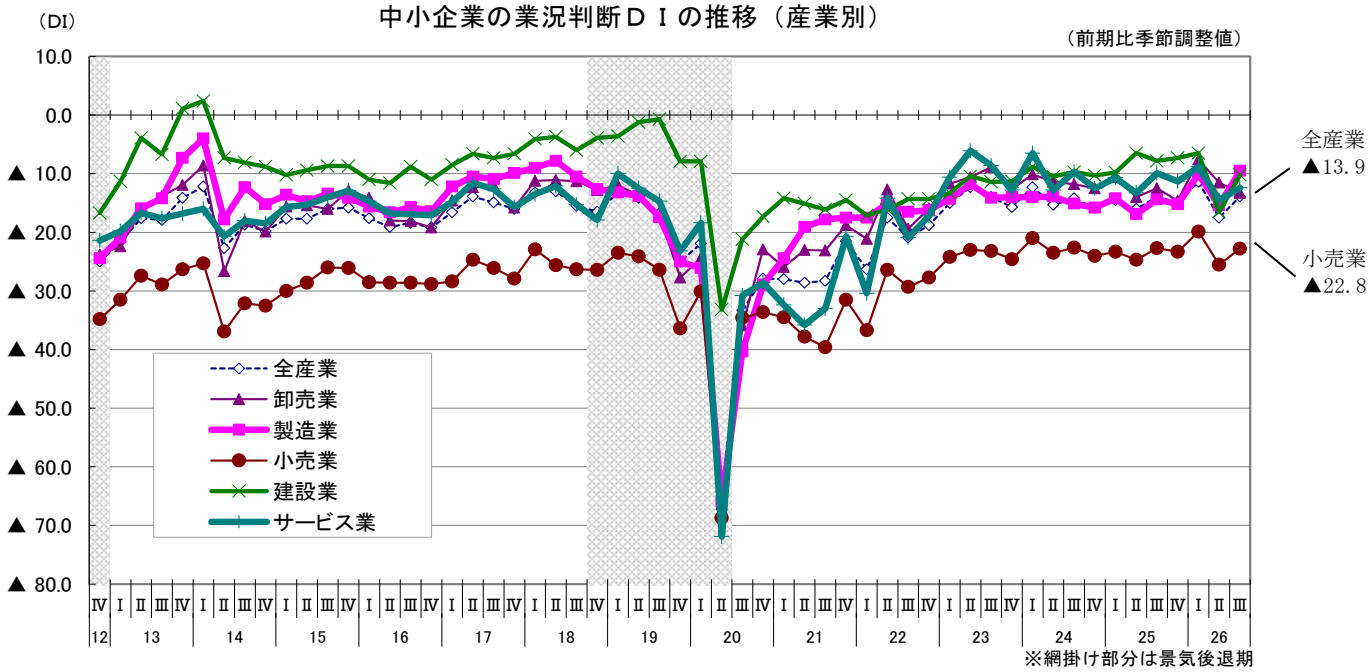
第１８５回 中小企業景況調査報告書

（２０２６年７－９月期）〈小売業編〉

※ＤＩとは･･･
「好転」と回答した企業の割合―「悪化」と回答した企業の割合。ＤＩ値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

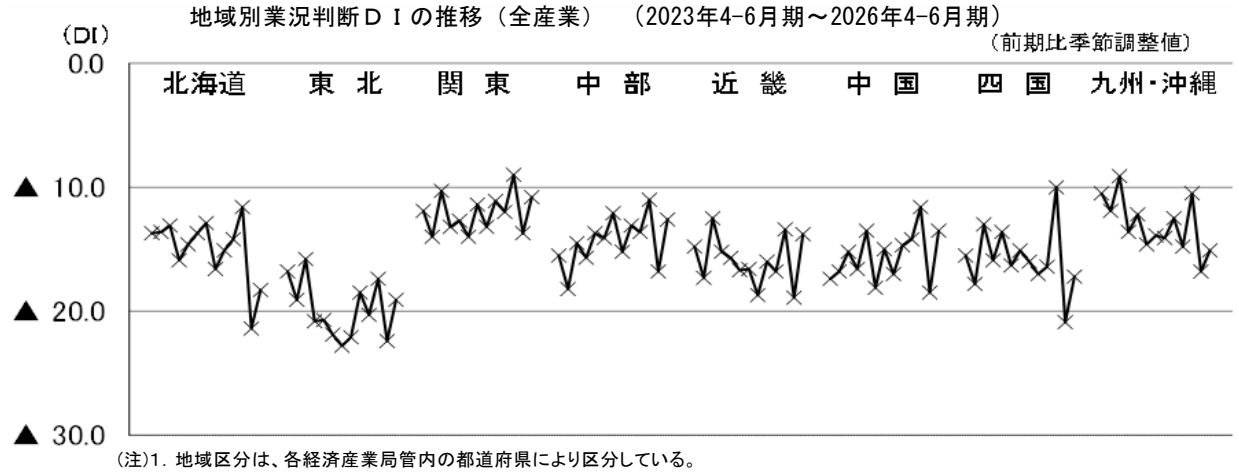
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒１０５－８４５３　東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門３７森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断ＤＩは、２期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断ＤＩは、２期ぶりに上昇した。（▲17.5→▲13.9）



〈 地域の業況 〉

近畿、中国、中部、四国、東北、北海道、関東、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



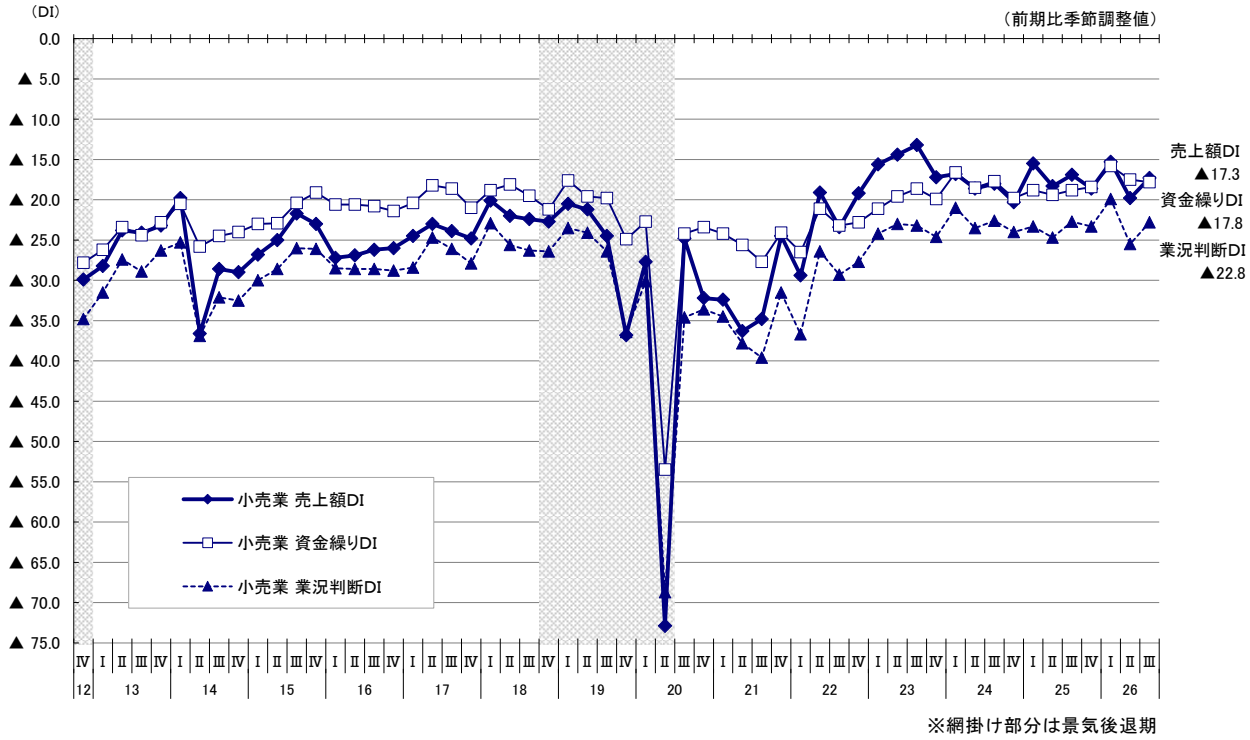
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

１．小売業の動向

小売業の業況判断ＤＩは、▲22.8(前期差2.7ポイント増)と２期ぶりにマイナス幅が縮小した。

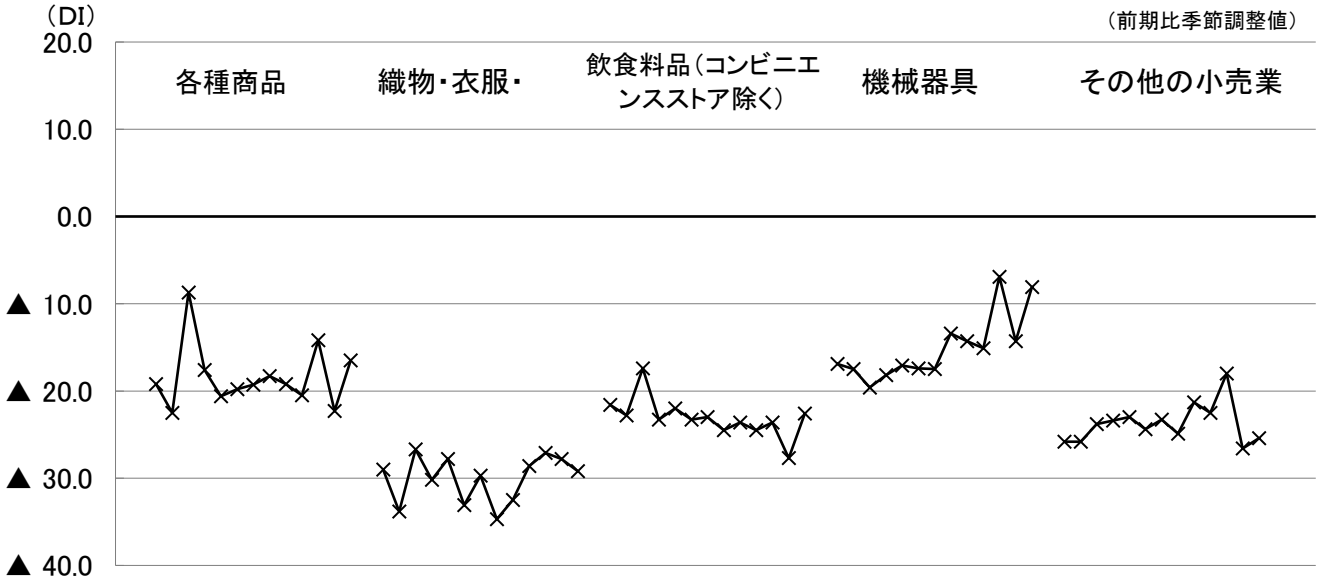
売上額ＤＩは▲17.3（前期差2.5ポイント増）と２期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、資金繰りＤＩは▲17.8（前期差0.3ポイント減）と２期連続してマイナス幅が拡大した。

業況判断ＤＩを業種別に見ると、機械器具で▲8.1（前期差6.2ポイント増）、各種商品で▲16.5（前期差5.8ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲22.6（前期差5.1ポイント増）、その他の小売業（無店舗除く）で▲25.4（前期差1.2ポイント増）と４業種でマイナス幅が縮小した。一方、織物・衣服・身の回り品で▲29.2（前期差1.4ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

小売業　業種別　業況判断DI（2023年7-9月期～2026年7-9月期）



２．小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で13.2%（前期差1.4ポイント増）と増加した。

（単位：%）

	２０２５年 7-9月期	２０２５年 10-12月期	２０２６年 1-3月期	２０２６年 4-6月期	２０２６年 7-9月期
各種商品	14.6	10.6	12.9	15.8	17.5
織物･衣服･身の回り品	9.2	9.5	6.5	8.3	7.1
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	13.0	12.4	11.8	10.7	14.0
機械器具	16.4	17.5	13.6	15.8	15.7
その他の小売業	13.8	16.8	11.3	12.9	13.7
小売業計	13.1	13.9	11.1	11.8	13.2

３．小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が１位に上げられており、「需要の停滞」が２位、「消費者ニーズの変化への対応」が３位となった。

（１位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	仕入単価の上昇 (27.8%)	需要の停滞 (11.5%)	消費者ニーズの変化への対応 (11.7%)	購買力の他地域への流出 (8.3%)	大中型店の進出による競争の激化 (7.2%)
前期 (4-6月期)	仕入単価の上昇 (32.4%)	消費者ニーズの変化への対応 (11.5%)	需要の停滞 (10.8%)	購買力の他地域への流出 (7.8%)	大中型店の進出による競争の激化 (6.9%)

４．小売業の地域別業況判断ＤＩ

地域別に見ると、近畿、中国、中部、四国、東北、北海道、関東、九州・沖縄とすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断ＤＩの推移

小売業

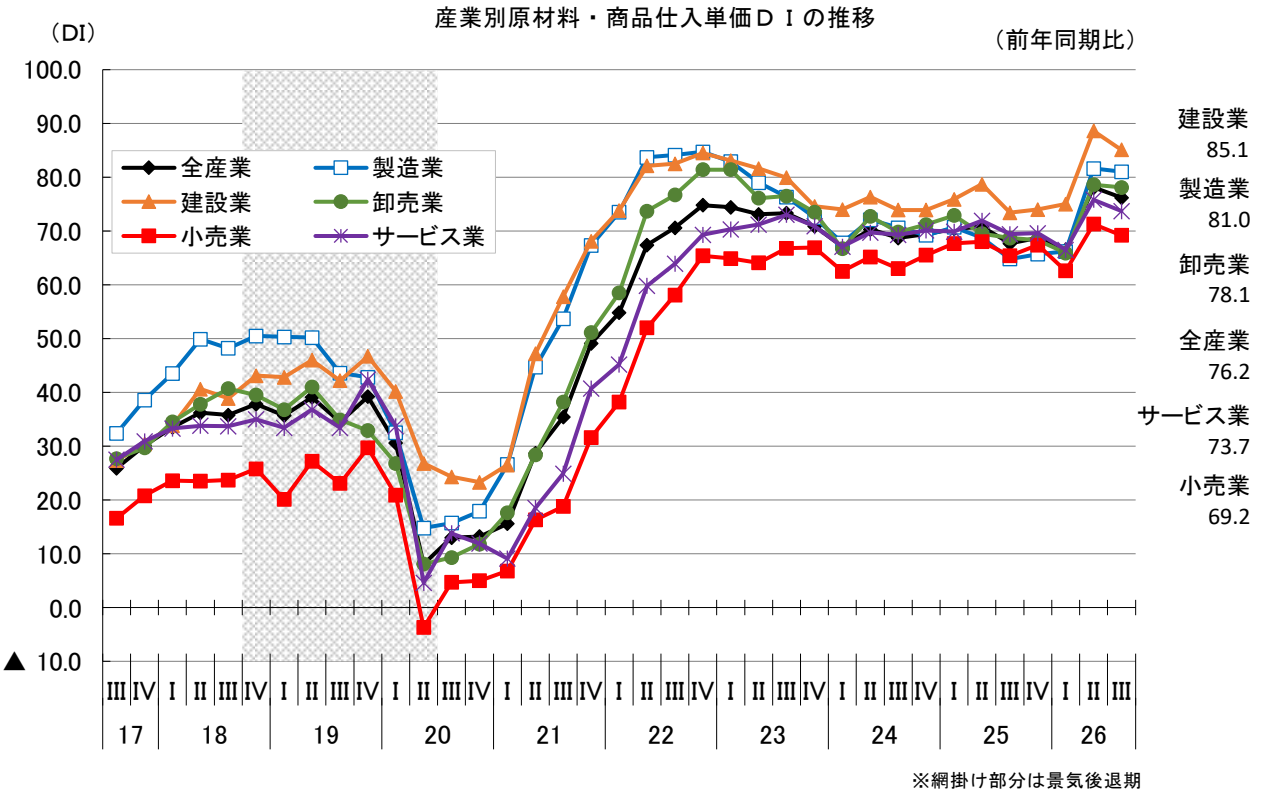
（2023年7-9月期～2026年7-9月期の動き）



(注)1．地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2．関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州･沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3．業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

５．小売業の原材料・商品仕入単価ＤＩ（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価ＤＩ（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、69.2（前期71.3、前期差2.1ポイント減）と低下し、２期ぶりにプラス幅が縮小した。



［調査対象企業のコメント］

- 経費の増加は、販売原価としてようやく組み入れることができるような消費マインドになってきた。所謂売価を上げても許容される状況になってきたと感じる。利益率を上げることが可能になったと思う。［十勝・釧路・根室］
- 照明器具ＬＥＤ化、エアコン２０２７年問題があるため、駆け込み需要の増加による売上ＵＰとなっている。［岩手］
- 切削加工の需要が増える一方、超硬製品の主要原料であるタングステンは中国からの輸入停滞が続き、安定供給の見通しが立っていない。今後、供給不足や原材料価格高騰による製品価格上昇が懸念される。［東京］
- 物価高の中、消費者の世代の変化が早まっていると感じる。今まで売れていた商品がぱたりと売れなくなり、まったく売れていなかった商品が求められたりする。［岐阜］
- 例年以上に平日、お盆期の来店数が伸び、業況は好調に推移。既存客の販売率の高さに加え、専従者１名による体制で販売単価を抑えた適正価格の提供が支持を集め、７月以降の客数増加と良好な売上に寄与した。［兵庫］
- 販売する春の苗が販売時期の雨（悪天候）、また７～８月の高温、少雨で植えてもできなかった。これから苗を蒔いても、天候による影響により生育が悪いと思われる。［岡山］
- アリーナ効果、インバウンド等で人通りは確かに多く感じるが、本来の顧客の減少状態が続いていたり、様々な値上げにより消費がより節約志向になり、小売業としてこれから非常に厳しくなると思われる。［香川］
- 猛暑により自揮及び軽油の需要が増大し売上増になった。激変緩和措置が継続され仕入価格も安定し、ある程度利益が確保できた。［佐賀］

［調査要領］
(1) 調査時点：２０２６年９月１日時点
(2) 調査方法：原則として、全国の商工会､商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
(3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,829のうち有効回答17,902（有効回答率95.1%）

２０２６年９月
（前期比季節調整値版）

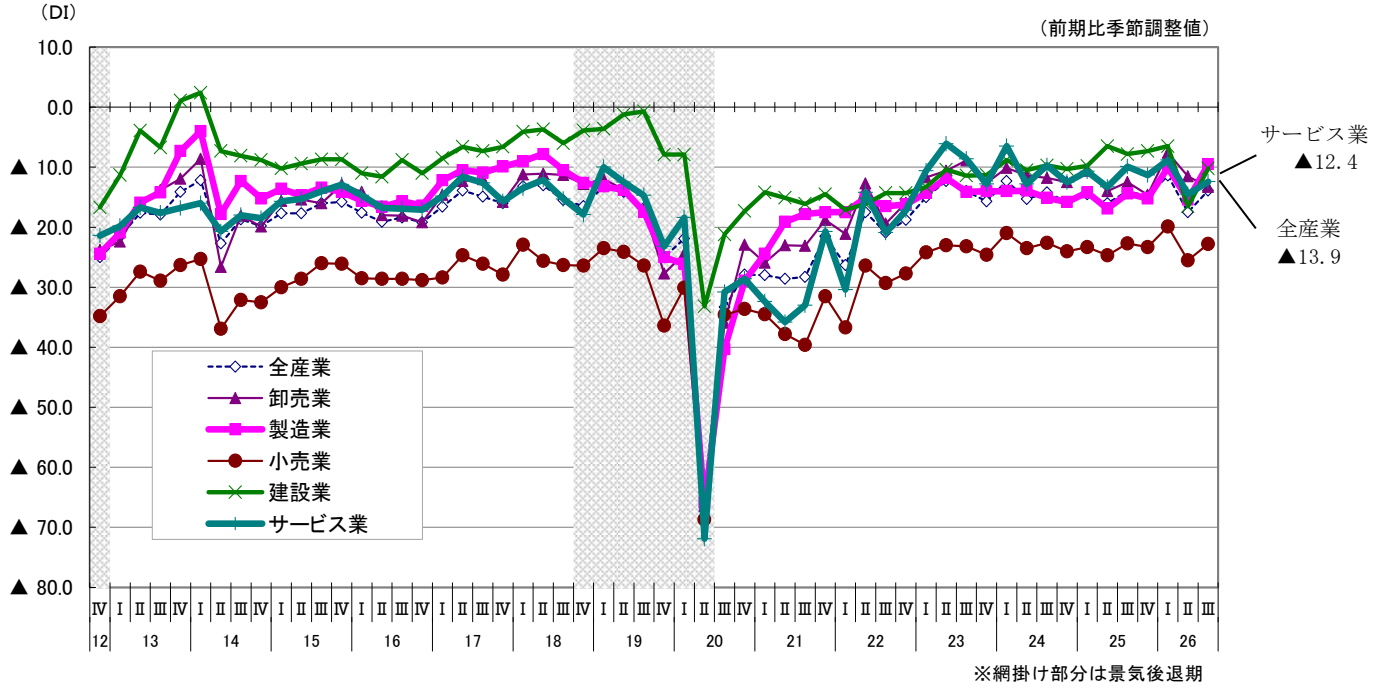
第１８５回 中小企業景況調査報告書
（２０２６年７－９月期）〈サービス業編〉

※ＤＩとは･･･
「好転」と回答した企業の割合―「悪化」と回答した企業の割合。ＤＩ値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒１０５－８４５３　東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門３７森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断ＤＩは、２期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断ＤＩは、２期ぶりに上昇した。（▲17.5→▲13.9）

中小企業の業況判断ＤＩの推移（産業別）

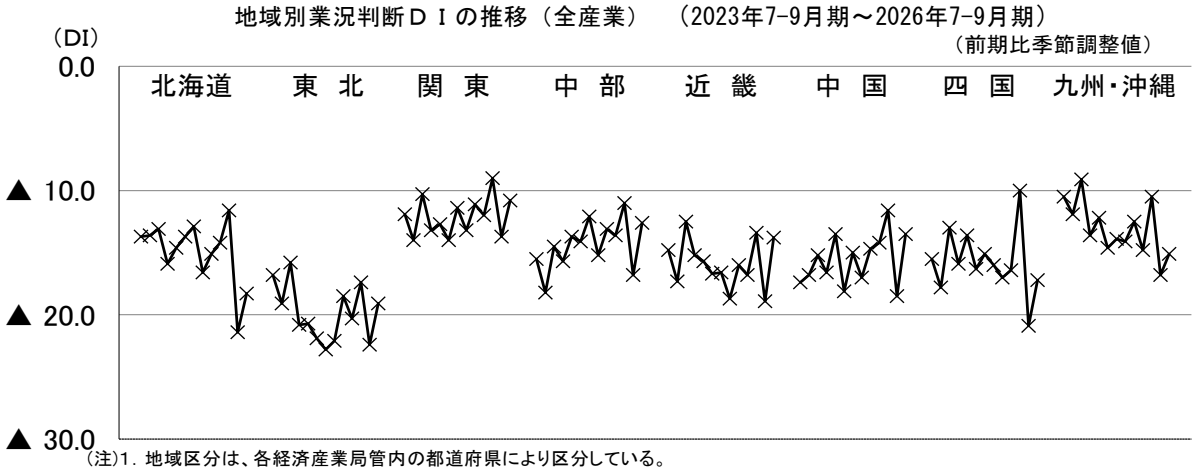


※網掛け部分は景気後退期

〈 地域の業況 〉

近畿、中国、中部、四国、東北、北海道、関東、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断ＤＩの推移（全産業）　（2023年7-9月期～2026年7-9月期）

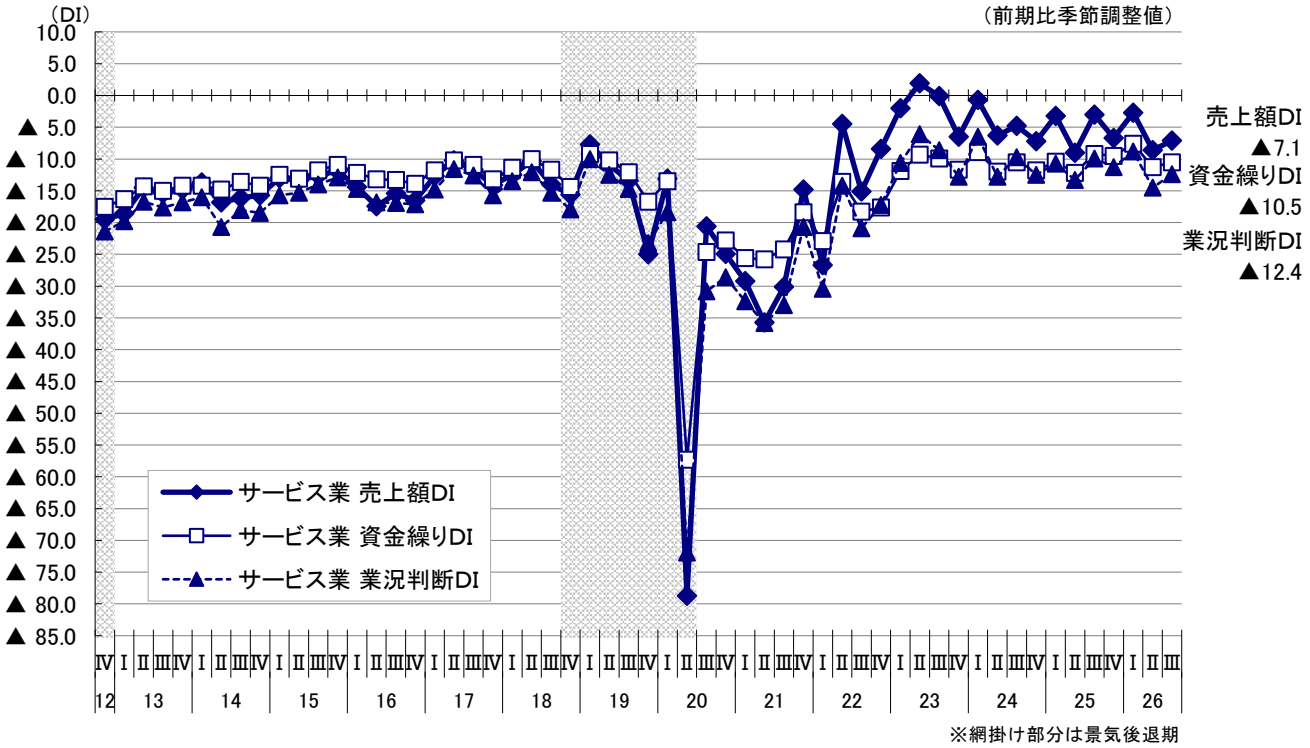


（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

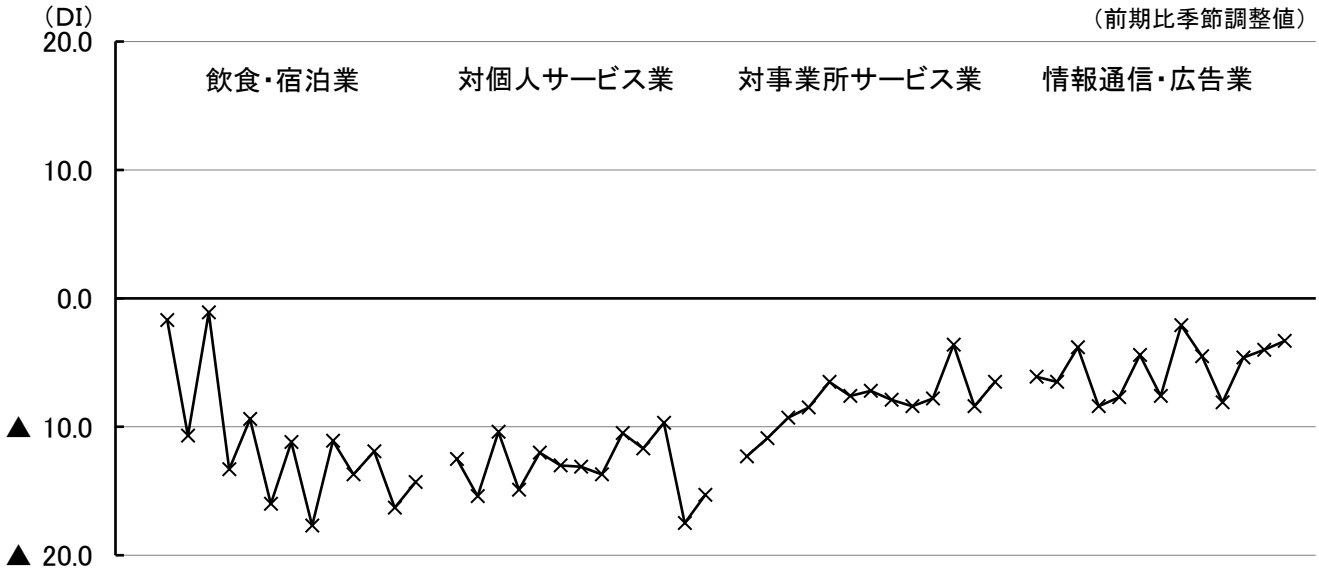
１．サービス業の動向

サービス業の業況判断ＤＩは、▲12.4（前期差2.1ポイント増）と２期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額ＤＩは▲7.1（前期差1.5ポイント増）、資金繰りＤＩは▲10.5（前期差0.8ポイント増）といずれも２期ぶりにマイナス幅が縮小した。

業況判断ＤＩを業種別に見ると、対個人サービス業で▲15.3（前期差2.2ポイント増）、飲食・宿泊業で▲14.3（前期差2.0ポイント増）、対事業所サービス業で▲6.5（前期差1.9ポイント増）、情報通信・広告業で▲3.3（前期差0.7ポイント増）とすべての業種でマイナス幅が縮小した。



サービス業　業種別　業況判断DI（2023年7-9月期～2026年7-9月期）



２．サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で19.0%（前期差2.1ポイント増）と増加した。

（単位：%）

	２０２５年 7-9月期	２０２５年 10-12月期	２０２６年 1-3月期	２０２６年 4-6月期	２０２６年 7-9月期
飲食・宿泊業	17.6	16.8	13.1	15.2	18.9
対個人サービス業	14.6	15.5	12.8	14.6	15.3
対事業所サービス業	24.8	27.4	23.3	23.2	25.9
情報通信・広告業	20.7	18.8	18.4	19.3	20.5
サービス業計	18.1	18.6	15.4	16.9	19.0

３．サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が１位、「利用者ニーズの変化への対応」が２位、「人件費の増加」が３位となった。

（１位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	材料等仕入単価の上昇 (27.2%)	利用者ニーズの変化への対応 (11.3%)	人件費の増加 (10.7%)	従業員の確保難 (10.0%)	需要の停滞 (8.6%)
前期 (4-6期)	材料等仕入単価の上昇 (32.0%)	利用者ニーズの変化への対応 (9.7%)	人件費の増加 (9.6%)	従業員の確保難 (9.3%)	人件費以外の経費の増加 (8.5%)

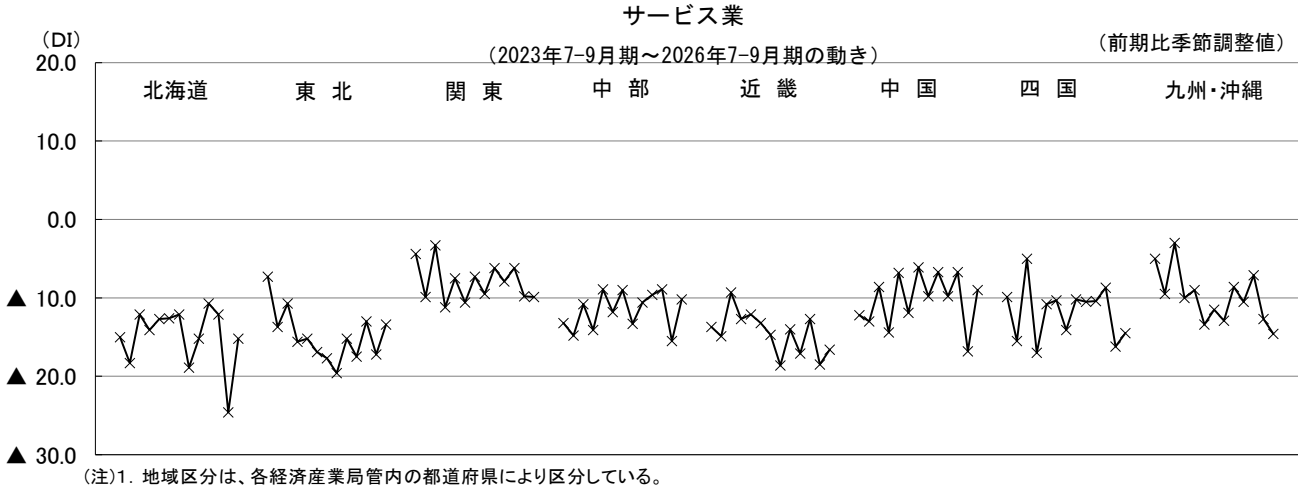
４．サービス業の地域別業況判断ＤＩ

地域別に見ると、北海道、中国、中部、東北、近畿、四国でマイナス幅が縮小した。一方、九州・沖縄、関東でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断ＤＩの推移

サービス業

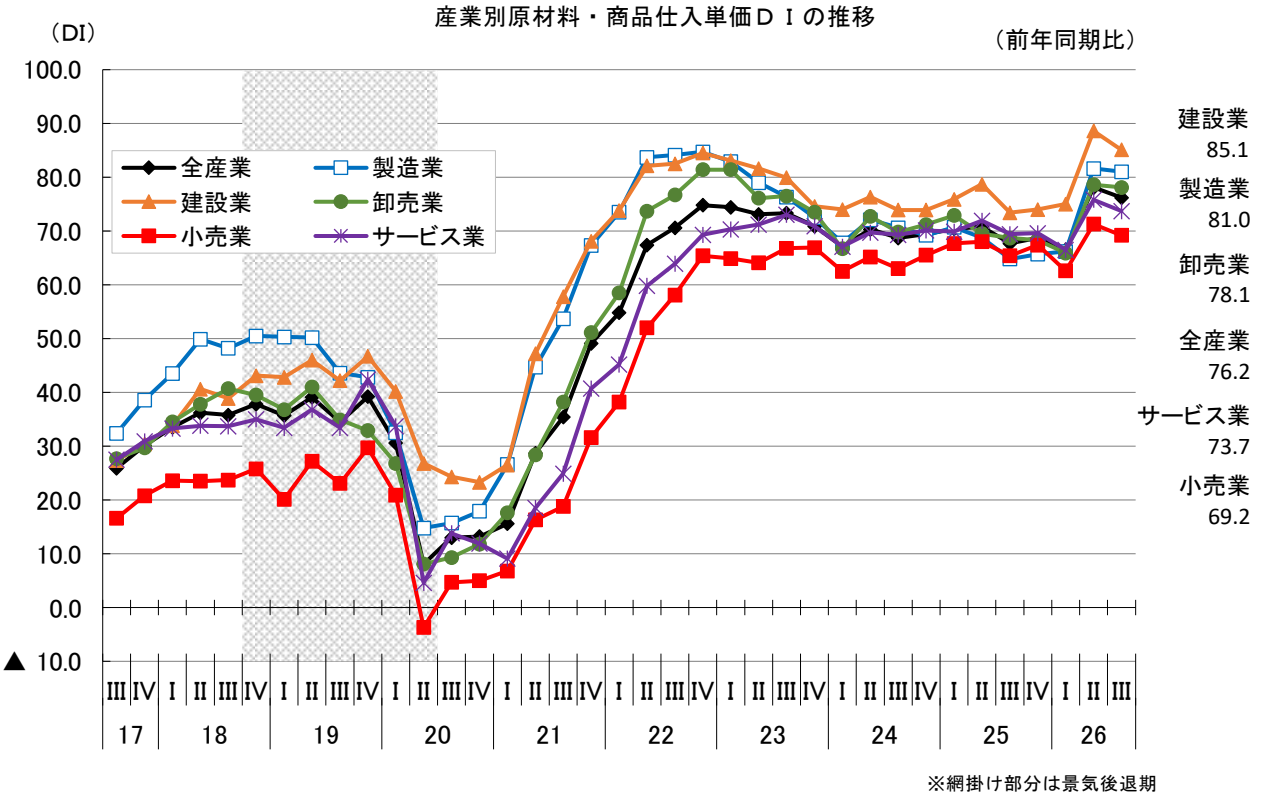
（2023年7-9月期～2026年7-9月期の動き）



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

５．サービス業の原材料・商品仕入単価ＤＩ（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価ＤＩ（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、73.7（前期75.8、前期差2.1ポイント減）と低下し、２期ぶりにプラス幅が縮小した。



［調査対象企業のコメント］

- 売上は減少しているものの、外注費、その他の経費を削減し、何とか利益確保している。今後、安定した経営のため、長期借入金を含めた資金繰りの強化が課題。　［道南・道央　対事業所サービス業］
- 今季の状況は、前年同期と前期に比べても整備売上・車両売上ともに増加した。特に車両販売台数が順調に伸びているのが要因である。　［秋田　対個人サービス業］
- 製造業向けのＡＩセミナーが好調であり、高評価を受けている。玉石混交の状態になってきており、利用者が「ニーズがあるが利用目的は不明確」という状況になっており、顧問契約にはつながらない。　［静岡　情報通信・広告業］
- お木曳き行事が終了し、猛暑も相まって、集客数がぐんと落ちてしまった。　［三重　飲食業］
- 返済金（借入金）減少に伴い、マイクロバス購入のためリース料金が増加。全般的に売上が良くなってきている。できるだけ経費の削減を目指していく。　［奈良　宿泊業］
- 業務依頼（受注）は問題ないが、ワーカー不足になっている。労働時間改正等、労働者は時間の規制を望んでいない。　［鳥取　対事業所サービス業］
- 昨年に続き、８月については観光客の動きがあった。宿泊単価も需要の高い日程には高く変動させたが、特に評価を落とすことなく、単価上昇に成功した。　［高知　宿泊業］
- 仕入を含む急激な物価の上昇はあるが、インバウンドを含む観光客は安定して動いている。また、駅周辺のイベント（学会・スポーツ等）の交流人口は増加していると思う。今後の見通しも期待できる。　［長崎　飲食業］

［調査要領］
(1) 調査時点：２０２６年９月１日時点
(2) 調査方法：原則として、全国の商工会､商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
(3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,829のうち有効回答17,902（有効回答率95.1%）